

To Be a Good Company



2022年度第2四半期決算概要

及び

通期業績予想

2022年11月18日



東京海上ホールディングス

業績ハイライト

- Key Messages 3
- Executive Summary 4

2022年度 第2四半期決算概要

- 連結決算（修正純利益） 12
- 自然災害の発生状況 13

● 国内損保事業（TMNF）

- 決算概要 15
- 正味収入保険料 16
- 発生保険金 17
- コンバインド・レシオ 18
- 資産運用等損益 19

● 国内生保事業（AL）

- 決算概要 20

● 海外保険事業

- 正味収入保険料 21
- 事業別利益 23
- 決算概要（PHLY） 25
- 決算概要（DFG） 26
- 決算概要（TMHCC） 27

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

➢TMNF	: 東京海上日動火災保険	➢TMHCC	: Tokio Marine HCC
➢AL	: 東京海上日動あんしん生命保険	➢TMK	: Tokio Marine Kiln
➢PHLY	: Philadelphia	➢TMSR	: Tokio Marine Seguradora
➢DFG	: Delphi		

2022年度 通期業績予想

- 連結決算（修正純利益） 29

● 国内損保事業（TMNF）

- 業績予想 31
- 正味収入保険料 32
- 発生保険金 33
- コンバインド・レシオ 34
- 資産運用等損益 35

● 国内生保事業（AL）

- 業績予想 36

● 海外保険事業

- 正味収入保険料 37
- 事業別利益 39

ESRの状況

- ESRの推移と感応度 42
- ESRのターゲットレンジ 43

参考資料

- 連結決算（連結純利益） 45
- 各種指標の定義 47
- 修正純利益の組替表 49
- 修正純資産・修正ROE 51
- 事業別利益の組替表 52
- 為替変動のグループへの影響 53

(Blank Page)

基調は引き続き 良好

- Normalizedベースの2Q実績は、TMNF、AL、海外いずれも年初予想対比の進捗率は50%超であり、基調は良好
特に海外主要拠点は、現地計画対比（除く為替で）+約230億円上振れており、好調
- 良好な基調を踏まえたNormalizedベースの通期予想も、+100億円上方修正し、5,600億円とする

一過性の影響*1

- コロナ（台湾・国内）や国内を中心とした*1自然災害といった一過性の影響*2は、通期では▲約1,600億円を見込む
- このうち台湾コロナを起因とする損失は、足元の感染率拡大を踏まえ、当社持分で、通期▲910億円*3を見込む（感染率の想定は44%*4）

*1：ハリケーンIanの影響を踏まえても、海外は自然災害予算の範囲内

*2：自然災害、コロナ、北米キャピタルゲイン等、政策株式の売却益（売却額が1,000億円を超えた部分）、外貨間為替変動の影響、戦争、南ア洪水

*3：コロナ損失（▲960億円）以外の保険引受利益等が含まれる *4：足元10月末の感染率は32.1%

利益成長と 統合的な 株主還元拡大

- コロナや自然災害といったマーケットイベントがあったものの、基調は好調であり、2022年度DPSは100円（+18% YoY、分割前300円）を維持する
- 2022年度の自己株式取得も、年初公表の1,000億円（うち500億円は実行済）を維持し、今般、残りの500億円の実行を決定した

- 2Q実績は、海外のレートアップや引受拡大、国内の火災保険の増収を主因に、正味収入保険料で+18.7%（除く為替では+10.4%）、生命保険料で+13.0%（同+3.1%）と、計画を上回って進捗
- 通期予想は、好調な基調を踏まえ、正味収入保険料と生命保険料いずれも上方修正

単位：億円

正味収入保険料

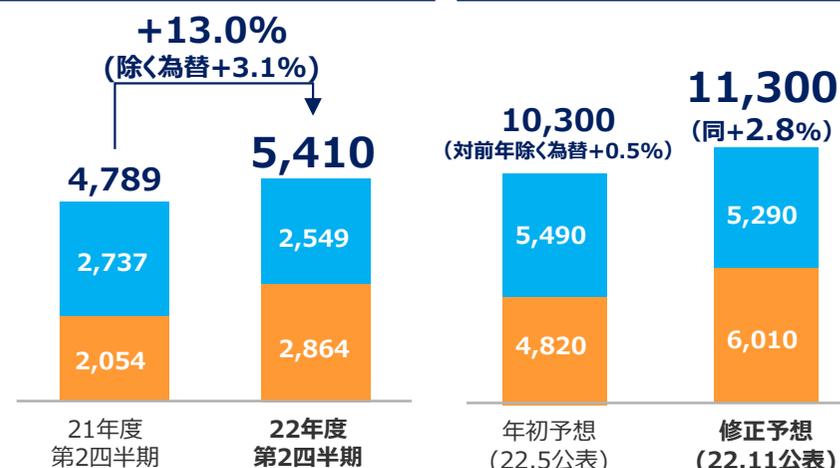
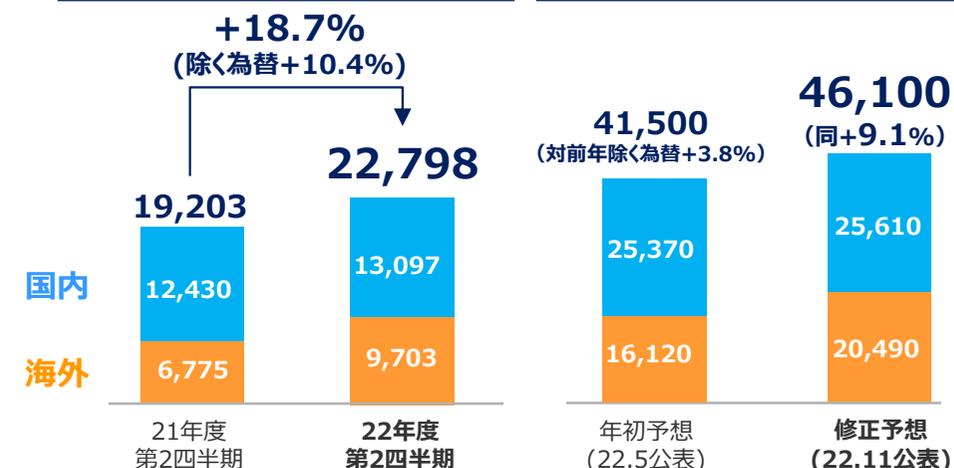
生命保険料

2Q実績

通期予想

2Q実績

通期予想



前年同期比
増収率
※除く為替

国内
海外

国内	+5.4%	+2.8%	+3.8%
海外	+18.1%	+5.3%	+16.7%

国内	▲6.9%	▲3.3%	▲6.8%
海外	+14.1%	+5.4%	+13.0%

※増収率は全て除く為替ベース

【国内】

- 料率改定による火災の増収等により、基調は良好
- 通期では、対前年+3.8%に引上げ(年初予想は+2.8%)

【国内】

- 販売好調の一方で、事業保険の解約増加により、減収
- 通期では、対前年▲6.8%に引下げ(年初予想は▲3.3%)

【海外】

- ハードマーケット環境を活かし、引続き厳格な引受規律を維持したレートアップや引受拡大等により、基調は好調
- 通期では、対前年+16.7%に引上げ(年初予想は+5.3%)

【海外】

- TMHCCのMSL*やDFGの団体生保・就業不能保障保険を中心に、レートアップや引受拡大等により、基調は好調
- 通期では、対前年+13.0%に引上げ(年初予想は+5.4%)

* メディカルストップロス保険

【グループ全体 (修正純利益)】1,378億円 (年初予想対比進捗率25.1%、前年同期比▲1,803億円)

- Normalizedベースの2Q実績は、TMNF、AL、海外いずれも年初予想対比の進捗率は50%超であり、基調は良好
特に海外主要拠点は、現地計画対比 (除く為替で) +約230億円上振れており、好調
- 一方で、コロナ (台湾・国内) や国内を中心とした自然災害、円安進行^{*1}といった一過性の影響等を主因として、Actualの修正純利益は低位となった

^{*1}: 海外事業の2Q実績は6月末為替を使用しているため、円安による増益効果は2Q時点では限定的

[各事業の事業別利益]

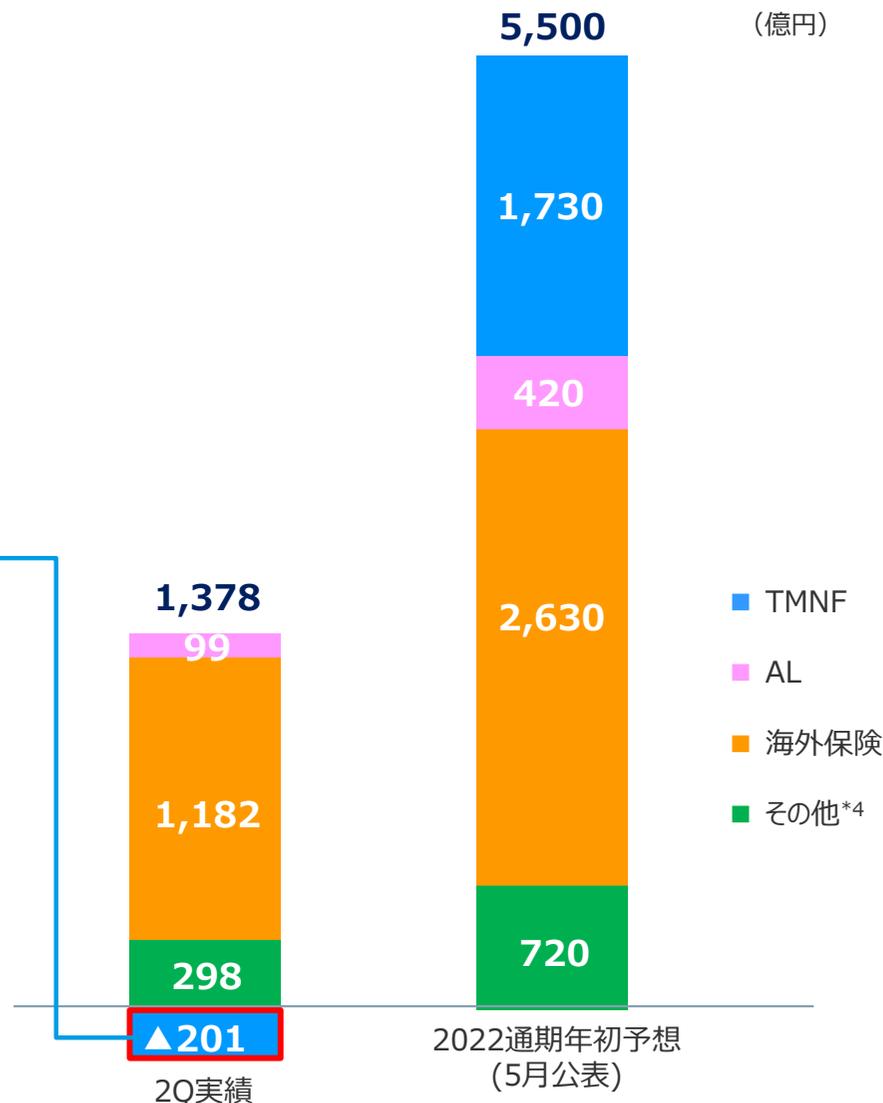
【TMNF】 ▲201億円

(年初予想対比進捗率▲11.6%、前年同期比▲1,519億円)

- 自然災害やコロナ、円安進行といった一過性の影響を主因として、Actualの事業別利益は低調
- 一方で、これら一過性の影響を除いた、進捗率は年初予想対比54.8%^{*2}であり、基調は順調 (過去5年平均進捗率 : 55.6%)

2022年度 2Q 事業別利益		▲201億円
一過性の影響等	① 国内自然災害の影響	▲約750億円
	② 南アフリカ洪水の影響	▲約30億円
	③ 2Qのコロナ関連の影響	▲約220億円
	④ 為替の影響 ^{*3}	▲約410億円
一過性の影響等を控除した 事業別利益		約1,230億円

^{*2}: 22Q2進捗率の分子は、一過性の影響等調整後の事業別利益約1,230億円。分母は、通期予想1,730億円から自然災害やコロナ関連の通期ファンドを控除したもので計算。過去5年平均進捗率も同様の調整をしたベース
^{*3}: 円安に伴う外貨建て支払備金の増加や、為替デリバティブ損益等。なお、通期の連結合計では、海外子会社の円換算利益の増加により、1円の円安進行あたり+約2億円の修正純利益の増加となる



^{*4}: TMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式売却損益など。以降も同様

[各事業の事業別利益]

【AL】 99億円

(年初予想対比進捗率23.7%、前年同期比▲128億円)

- コロナ (▲約90億円) や円安進行に伴うヘッジ損失*1 (▲約20億円) といった一過性の影響を主因として、Actualの事業別利益は低調
- 一方で、これら一過性の影響を除くと、年初予想対比進捗率は51.5%となり、基調は順調 (過去5年平均進捗率 : 50.5%)

*1: ヘッジ会計を適用していない運用資産に対するヘッジ損失

【海外保険】 1,182億円

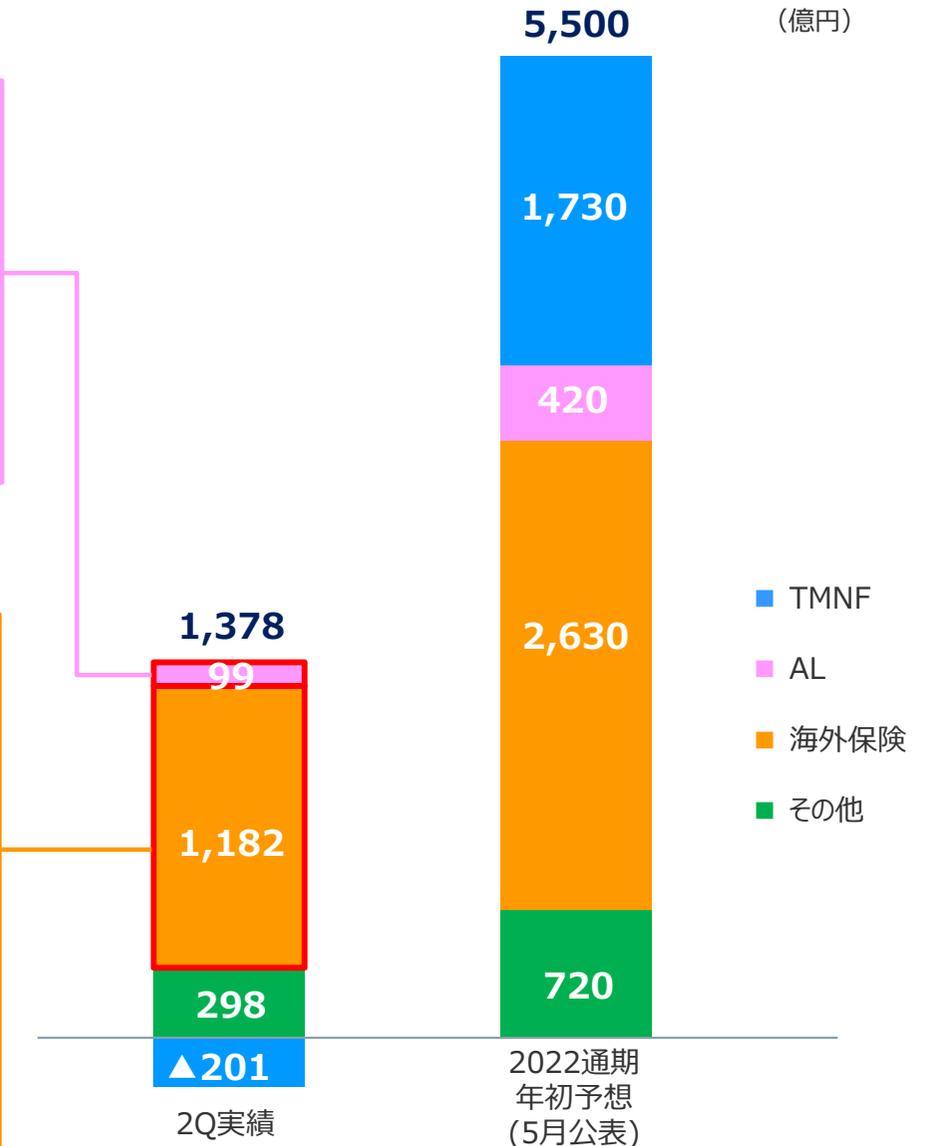
(年初予想対比進捗率39.6% (為替除き) 、前年同期比▲94億円)

- 主要拠点*2の好調 (現地計画対比+約230億円*3。うち保険引受+約180億円) や円安進行 (+293億円) があつたものの、台湾コロナの影響 (▲539億円*4) といった一過性の影響により、Actualの事業別利益は低位
- 一方で、これら一過性の影響を除くと、年初予想対比進捗率は56.5% (過去5年平均進捗率 : 53.3%) と基調は良好

*2: PHLI, DFG, TMHCC, TMK, TMSR, Pure

*3: 為替の影響除く (計画、実績共に22年6月末レートを使用)

*4: コロナ損失 (▲572億円) 以外の保険引受利益等が含まれる



【グループ全体 (修正純利益)】4,000億円 (年初予想対比▲1,500億円)

- コロナ (台湾・国内) や国内を中心とした自然災害といった一過性の影響 (▲約1,600億円) を主因として、Actualベースの修正純利益は、年初予想対比▲1,500億円の4,000億円を見込む

[各事業の事業別利益]

【TMNF】520億円 (年初予想対比▲1,210億円)

- 一過性の影響等 (自然災害、南ア洪水、コロナ、円安進行で▲約1,030億円) により、▲1,210億円の下方修正

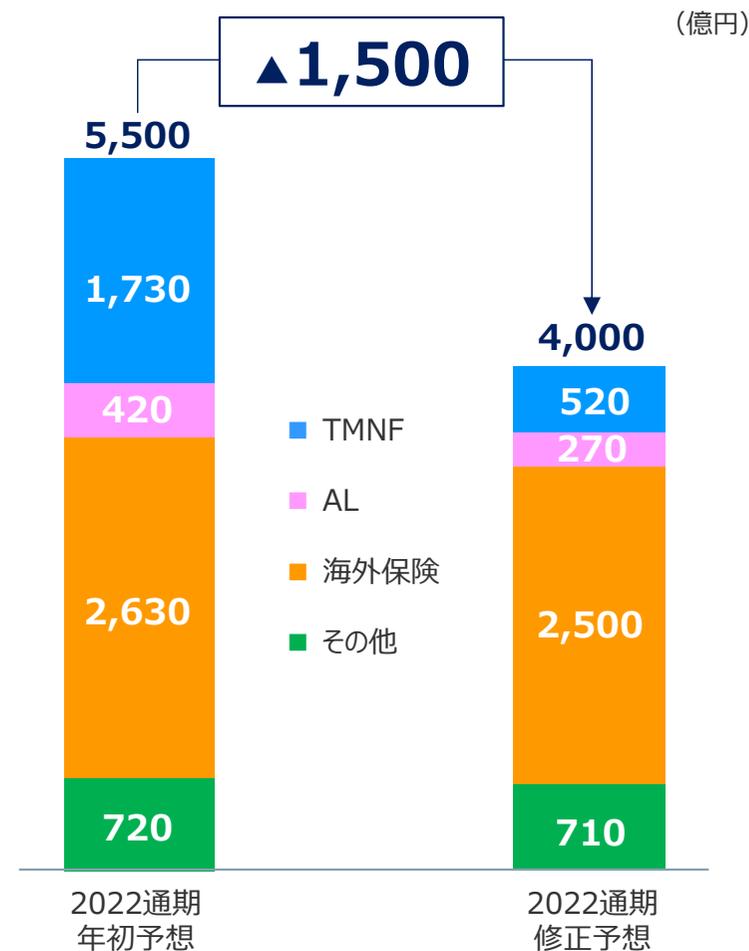
【AL】270億円 (年初予想対比▲150億円)

- 一過性の影響等 (コロナ、円安進行で▲約110億円) により、▲150億円の下方修正

【海外保険】2,500億円 (年初予想対比▲130億円)

- 主要拠点の好調や円安進行 (+約460億円) 等の一方で、台湾コロナの影響 (▲910億円*) を主因に▲130億円の下方修正

*: コロナ損失 (▲960億円) 以外の保険引受利益等が含まれる



- 台湾コロナ影響については、2Qに▲539億円（当社持分）の損失を計上する。通期では、足元の感染率拡大を踏まえ、▲910億円（当社持分）の損失を見込む
（なお、販売していたコロナ保険（期間1年）は今年2月15日に売り止めている）

	2022通期予想 コロナ保険金 (新安100%ベース)	想定感染率	当社が認識する損失 (当社持分ベース・税後)
8月公表	▲1,348億円	30%*1	▲539億円*2 (うち、コロナ損失は▲572億円)
今回修正	▲2,077億円	44%*1 ※足元10月末の感染率は32.1%	▲910億円*2 (うち、コロナ損失は▲960億円)

*1: 将来の台湾全土の見込み感染率に、一定のリスクバッファを加味した感染率
*2: コロナ損失以外の保険引受利益等が含まれる

【グループ全体 (修正純利益)】 5,600億円 (年初予想対比+100億円、2021年度対比+9%)

- 海外主要拠点の好調を主因に、Normalizedベース*1の修正純利益は、年初予想対比+100億円、2021年度対比+9%の5,600億円を見込む
- 現中計の利益目標 (CAGR+3~7%) に対しては、CAGR+7%*2と順調に進捗

[各事業の事業別利益(Normalizedベース*1)]

【TMNF】 1,140億円 (年初予想対比▲590億円)

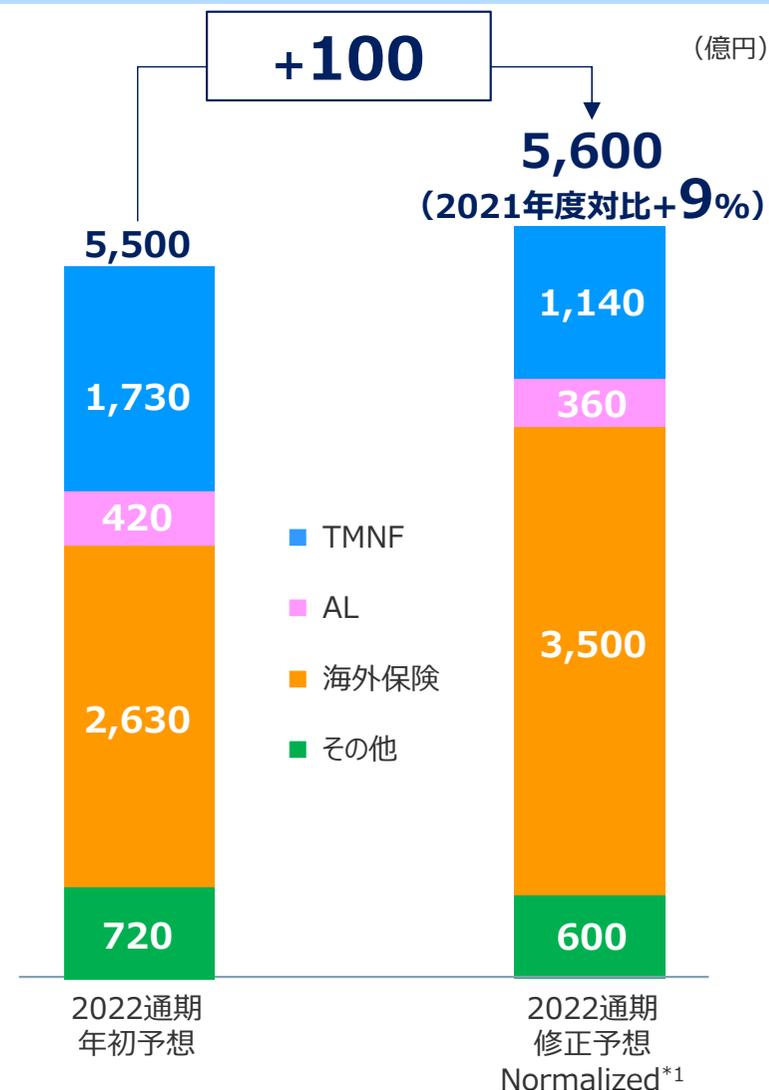
- 円安進行 (▲約410億円) や、大口事故、ヘッジコストの増加等により、下方修正
- 現中計 (CAGR+6%以上) に対しては、CAGR+5%*2と概ね計画通り

【AL】 360億円 (年初予想対比▲60億円)

- 円安進行に伴うヘッジ損失 (▲約20億円) やヘッジコスト増加等により、下方修正

【海外保険】 3,500億円 (年初予想対比+870億円)

- 円安進行 (+約460億円) や主要拠点の好調等により、上方修正
- 現中計 (CAGR+9%程度) に対しては、CAGR+21%*2で推移



*1: 修正予想について、自然災害を平年に補正し、コロナ、北米キャピタルゲイン等、政策株式の売却益 (売却額が1,000億円を超えた部分)、外貨間為替変動の影響、戦争、南ア洪水を控除

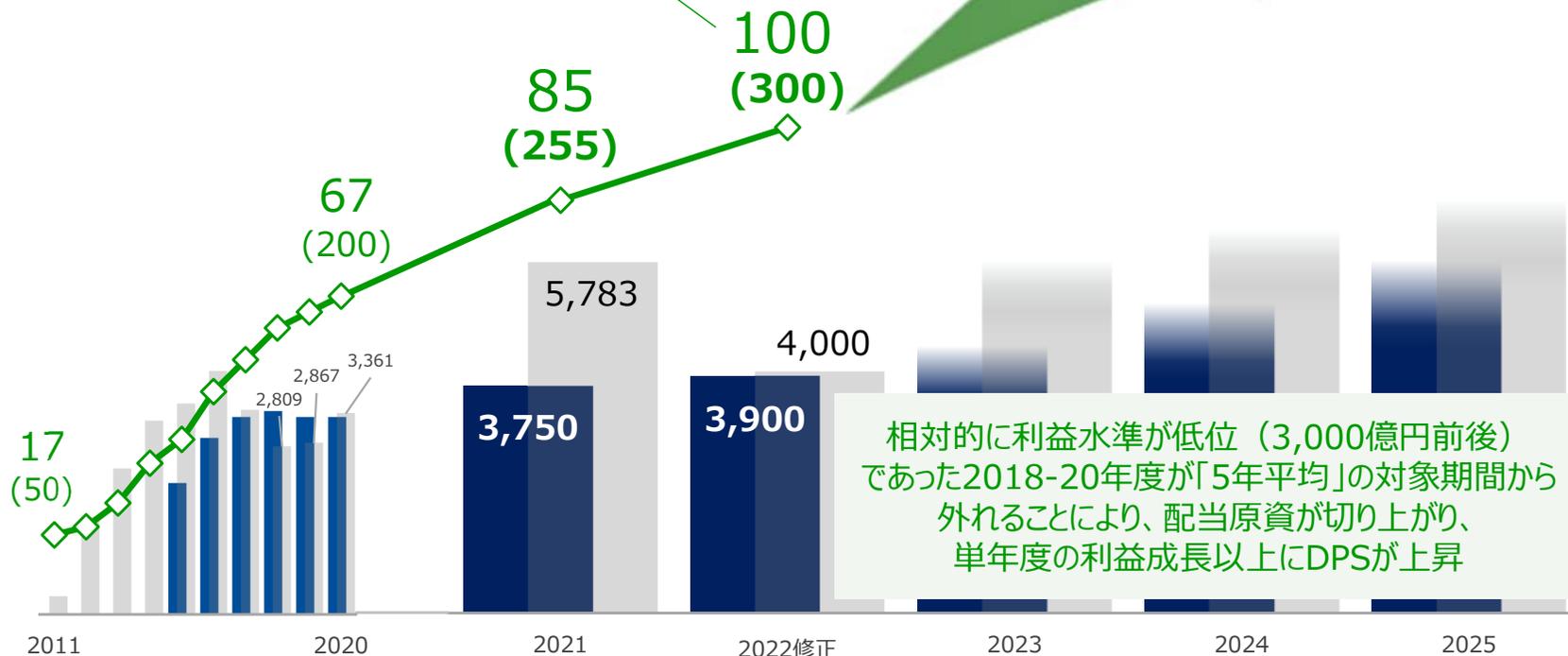
*2: 上記に加えて為替の影響も控除して評価

- EPS Growth（利益成長）を裏付けとし、これと整合的なDPS Growthの“角度”と“確度”は変わらない
- 2022年度DPSは100円（+18% YoY、分割前300円）を維持し、2023年度以降も、配当原資の移動平均的拡大と配当性向引上げ（2022年初:48.5%→2023:50%）を背景に、持続的にDPSを引き上げていく（原則、減配はしない）
- また、2022年度の自己株式取得も、年初公表の1,000億円（うち500億円は実行済）を維持し、今般、残りの500億円の実行を決定した

- 年初計画維持（+18% YoY）
- 11期連続の増配見込み

DPS*1,2
(円)

5年平均
修正純利益
(億円)
グレーは単年度利益



相対的に利益水準が低位（3,000億円前後）であった2018-20年度が「5年平均」の対象期間から外れることにより、配当原資が切り上がり、単年度の利益成長以上にDPSが上昇

*1: DPSは、5年平均の修正純利益×配当性向÷株式数で算出
*2: () 内は2022年10月の株式分割（3分割）前ベース



2022年度第2四半期決算概要

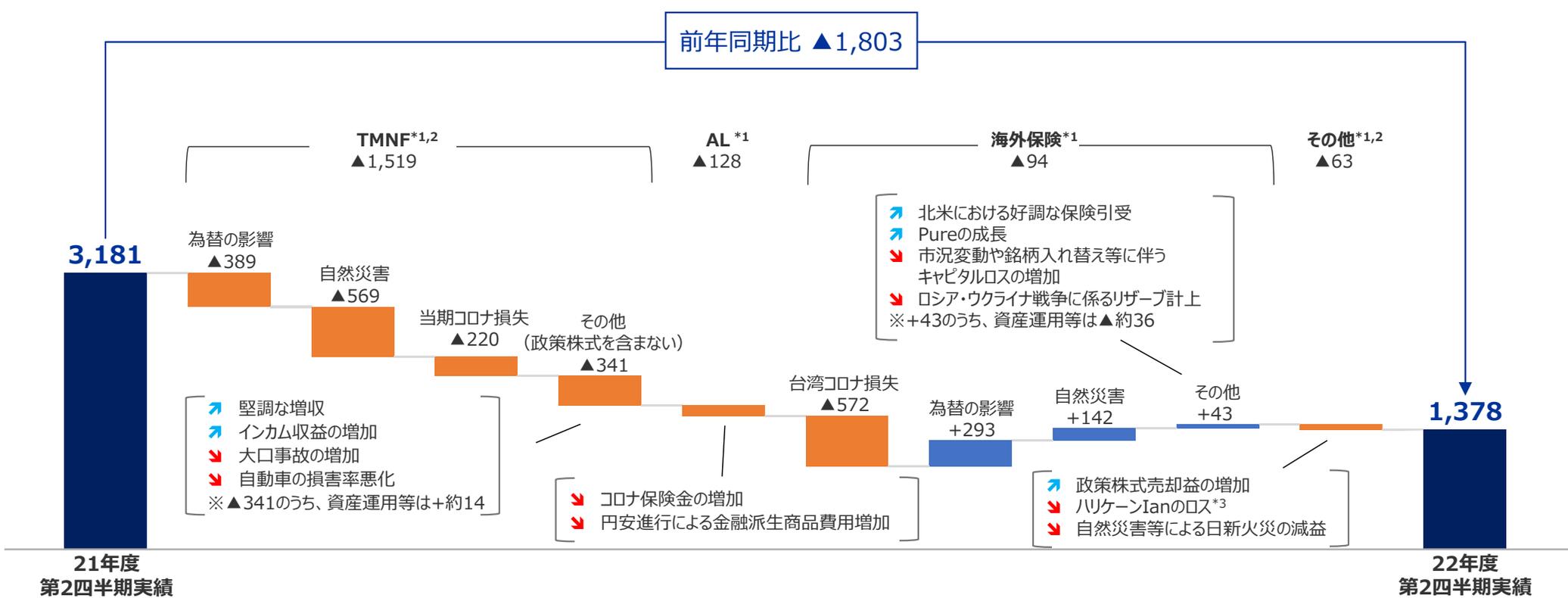
<ご参考>

	為替レート (ドル/円)	
	21年度	22年度
9月末レート (国内損保・生保)	111.92円 (21年3月末対比 1.21円安)	144.81円 (22年3月末対比 22.42円安)
6月末レート (海外)	110.58円 (20年12月末対比 7.08円安)	136.68円 (21年12月末対比 21.66円安)

コロナ（台湾・国内）や国内を中心とした自然災害、円安進行*といった一過性の影響等を主因として、Actualの修正純利益は前年同期比で▲1,803億円減益となった

*：海外事業の2Q実績は6月末為替を使用しているため、円安による増益効果は2Q時点では限定的

修正純利益（億円）



*1: 金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式の売却損益、連結調整など）
 *2: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる
 *3: P13-14参照。ハリケーンIanについては、TMNFの財務会計利益に海外保険からの受再分が計上されるが、事業別利益の算出においては海外保険に振り替えを行っている。但し、TMNFと海外保険は決算期が3か月ズれているため、TMNFの2Q計上分を便宜的に「その他」に振り替えている

- 自然災害に係る発生保険金の2Q実績は、前年同期比+691億円増加の1,193億円（税引前）
- 通期の自然災害予算は、国内の自然災害増加と円安進行を踏まえ、+580億円上方修正（税引前）

■ 自然災害に係る発生保険金（事業別利益ベース、億円）

税引前	2021年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	前年増減*2
国内損保*1	277	1,090*4	+813
海外保険	224	103	▲121
合計	502	1,193	+691

2022年度通期予想		増減*2 (②-①)
①年初	②今回	
740	1,250	+510
510	580	+70
1,250	1,830	+580

税引後*3

国内損保*1	199	785*4	+586
海外保険	180	82	▲98
合計	380	867	+487

533	901	+367
400	450	+50
933	1,351	+417

■ 2Qの主な自然災害(一定規模以上の自然災害を記載)

【国内*1】

令和4年台風14号	元受発生保険金*5	438億円
令和4年6月の雹災		310億円
令和4年台風15号		189億円

【海外】

※ハリケーンIanの影響については次ページご参照*6

*1: TMNF、日新火災、イーデザイン損保の合計 *2: +は収益にマイナス、▲は収益にプラス *3: 税引後数値は概算

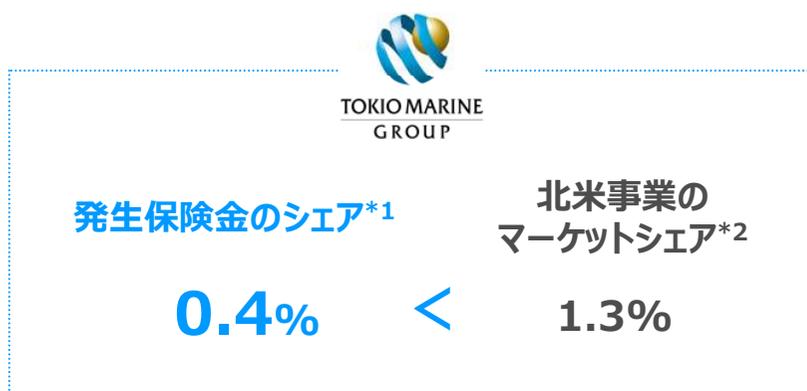
*4: TMNFで計上した南アフリカ洪水の影響（約30億円、税後）は、管理区分上、自然災害ファンド外のため上表には含まれない（大口事故として計上） *5: 税引前

*6: ハリケーンIanについては、TMNFの財務会計利益に海外保険からの受再分が計上されるが、事業別利益の算出においては海外保険に振り替えを行っている。但し、TMNFと海外保険は決算期が3か月ズレているため、上表（事業別利益ベースで作成）の2Q実績には含まれていないが、今回通期予想の海外保険には含まれている

- ハリケーンIanに係る発生保険金は、当社グループ合計で約330億円（税後 約250億円）を見込んでいる
- 当社北米事業は、スペシャルティを中心とした事業分散を実行しており、当社ロスは北米M/S対比で相対的に低く抑えられている

■ ハリケーンIanに係る発生保険金

税前	税後
約330億円	約250億円



*1: 主要ベンダー等による業界推定損害額の midpoint (\$56.5bn) を分母として計算
 RMS: \$53bn-\$74bn、AIR: \$42bn-57bn、KCC: \$63bn、D&P: \$40bn-\$60bnB
 (出典) Dowling & Partners, LLC IBNR Weekly

*2: 2021年度元受保険料ベース
 (出典) SNL Financial

■ (ご参考) 国内・海外での計上タイミングのズレ



*3: ハリケーンIanについては、TMNFの財務会計利益に海外保険からの受再分が計上されるが、事業別利益の算出においては海外保険に振り替えを行っている。但し、TMNFと海外保険は決算期が3か月ズれているため、海外保険の事業別利益には3Qから含まれる

- 一過性の影響等（自然災害・コロナ・為替）を除いた事業別利益の上期進捗率は54.8%（vs 過去5年平均55.6%）
大口事故の増加等に対して、堅調なトップライン増収もあり、過去5年平均対比概ねオンペースで進捗
- Actualの事業別利益は▲201億円、一過性の影響を主因として低位にとどまっている

（単位：億円）

	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年増減	2022年度 年初予想	
				年初予想	進捗率
保険引受利益	1,241	▲742	▲1,984	1,570	-47.3%
（保険引受利益：除く①～⑤）	1,513	781	▲732	2,351	33.2%
正味収入保険料（民保）	10,361	11,145	783	21,399	
既経過保険料（民保）*1	10,180	10,553	372	21,401	
発生保険金（民保）*2	▲5,641	▲7,706	▲2,064	▲12,733	
①国内自然災害	▲255	▲1,045	▲789	▲730	
②外貨建支払備金積増/積減	▲20	▲400	▲380	-	
上記以外	▲5,366	▲6,260	▲894	▲12,003	
事業費（民保）	▲3,287	▲3,523	▲235	▲7,050	
③異常危険準備金積増/積減	▲417	▲348	69	▲391	
自動車	▲178	▲108	70	▲150	
火災	▲153	▲152	0	▲152	
④自然災害責任準備金積増/積減	22	▲35	▲57	-	
⑤初年度収支残負担*3	399	306	▲92	339	
資産運用等損益	1,193	1,590	396	2,115	75.2%
経常利益	2,465	853	▲1,611	3,700	23.1%
特別損益	▲2	▲537	▲534	▲91	587.7%
当期純利益	1,898	329	▲1,569	2,860	11.5%
事業別利益への組替（P.52）	▲580	▲530	50	▲1,130	46.9%
事業別利益	1,318	▲201	▲1,519	1,730	-11.6%

*1 自然災害責任準備金積増を除く

*2 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したもの

*4 国内自然災害、為替、コロナ、南アフリカ洪水の影響を控除

【年初予想に対する進捗】

- **保険引受利益**（国内自然災害・各種準備金等の影響控除ベース）：
 - ➡ 年初予想を上回る堅調なトップライン増収の一方、コロナ保険金の増加、大口事故の増加などの影響により、進捗率は低位にとどまる（Actualの2Q進捗率：22年度33.2% vs 過去5年平均58.1%）
- **事業別利益**：
 - ➡ 上記要因に加え、国内自然災害の予算超過、円安による外貨建支払備金の積増等により、進捗率は低位にとどまる（Actualの2Q進捗率：22年度▲11.6% vs 過去5年平均37.7%）
- **事業別利益（一過性の影響等控除ベース*4）**：
 - ➡ 大口事故の増加、自動車損害率の上昇などを、堅調なトップライン増収で一定打ち返し、概ねオンペースで進捗（2Q進捗率：22年度54.8% vs 過去5年平均55.6%）

【ご参考】準備金の前年同期比

- 異常危険準備金積増/積減：
 - ➡ 自動車保険における、雹災およびコロナ影響の反動による支払保険金増に伴う取崩の増加
- 初年度収支残負担：
 - ➡ 主に傷害保険における、コロナ影響の反動の剥落による取崩減少

- 火災保険の大幅増収（計画通りの料率改定効果に加え、22年10月商品改定前の契約増加）を主因に、前年度対比+7.6%と、年初予想（+3.5%）を上回って推移
- 全種目計では、自賠責保険の減収を上記等で打ち返し、685億円（前年度対比+5.9%）の増収

（単位：億円）

	2021年度 第2四半期 実績		2022年度 第2四半期 実績		2022年度 年初予想	
			前年 増減	前年 増減率		前年 増減率
火災	1,692	2,242	549	32.5%	3,932	8.9%
海上	375	435	60	16.2%	744	1.2%
傷害	957	1,052	95	10.0%	1,849	9.9%
自動車	5,568	5,551	▲17	▲0.3%	11,102	▲0.5%
自賠責	1,159	1,061	▲97	▲8.4%	2,206	0.4%
その他新種	1,769	1,863	93	5.3%	3,775	7.9%
合計	11,523	12,208	685	5.9%	23,610	3.2%
内：民保合計	10,361	11,145	783	7.6%	21,399	3.5%

【年初予想に対する進捗】

- 火災：
 - ➡ 計画通りの料率改定効果に加え、22年10月商品改定前の契約増等により、年初予想を上回って進捗
- 海上：
 - ➡ 円安や物流基調（価格上昇等）により、年初予想を上回って推移
- 傷害：
 - ➡ 見込んでいたコロナ影響の反動による旅行保険の増収等により、年初予想に対して順調に推移
- 自動車：
 - ➡ 22年1月料率改定による単価の減少（▲2.0%）を補償拡充等で一定打ち返し、年初予想に対して順調に推移
- 自賠責：
 - ➡ 半導体不足による新車販売減の回復が想定より遅れたこと等により、年初予想を下回って推移
- その他新種：
 - ➡ 費用利益保険・賠償責任保険を中心に前年対比で増収したものの、年初想定は若干下回って進捗

- 自然災害やコロナ保険金の増加、円安に伴う外貨建支払備金の積増、自動車保険における発生保険金の増加等により、年初予想を上回って推移

【年初予想に対する進捗】

(単位：億円)

	2021年度 第2四半期 実績		2022年度 第2四半期 実績				2022年度 年初予想	
		自然 災害	自然 災害	前年 増減	前年 増減率		前年 増減率	
火災	907	227	1,949	751	1,042	115.0%	2,297	9.5%
海上	256	1	259	0	2	1.1%	499	11.1%
傷害	438	-	650	-	211	48.2%	1,038	9.0%
自動車	3,038	17	3,478	269	439	14.5%	6,774	6.7%
その他 新種	1,000	9	1,368	24	367	36.8%	2,122	1.6%
合計	5,641	255	7,706	1,045	2,064	36.6%	12,733	6.7%

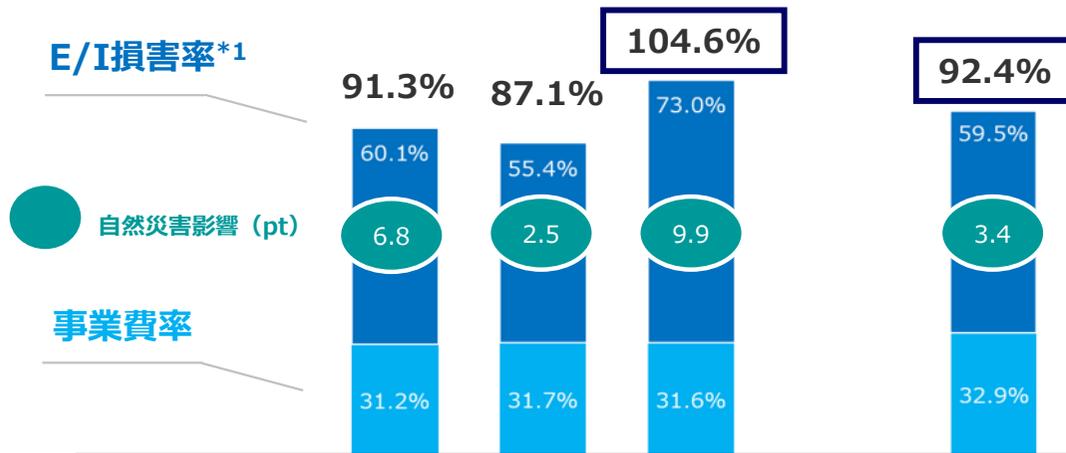
注) 上表には損害調査費を含む

- 火災：
 - ▶ 自然災害の増加（国内雹災/台風、南ア洪水、ハリケーンIanの受再）、コロナ感染症特約の支払増加、円安による外貨建支払備金積増等により、年初予想を上回って推移
- 海上：
 - ▶ 円安による外貨建支払備金積増の一方、主に積荷の発生保険金減少により、年初予想を下回って推移
- 傷害：
 - ▶ コロナ感染拡大に伴う発生保険金の増加により、年初予想を上回って推移
- 自動車：
 - ▶ 自然災害の増加を主因として、想定を若干上回るロスコスト（頻度および単価）の増加もあり、年初予想を上回って推移
- その他新種：
 - ▶ 円安による外貨建支払備金積増、医療従事者向けコロナ保険金の増加、大口事故の増加等により、年初予想を上回って推移

国内損保事業④：コンバインド・レシオ（TMNF）

- E/I損害率は、一過性の影響（自然災害、コロナ、為替）等による発生保険金の増加により、年初予想を上回って進捗
- 事業費率は、好調なトップライン増収により、年初予想を下回って推移
- 上記の要因により、コンバインド・レシオは、年初予想対比 +12.2pt の104.6%

コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）



【年初予想に対する進捗】

- E/I損害率：
 - ➡ 発生保険金の増加により、年初予想を上回って推移。除く自然災害でも、コロナや円安等の影響により同様
- 事業費率：
 - ➡ 社費は、年初計画通りであるところ、トップラインの増収により、社費率は、年初予想を下回って進捗
 - ➡ 手数料率は、主に火災保険における22年10月商品改定前の契約増等により、年初予想を上回って推移
- コンバインド・レシオ：
 - ➡ 上記要因により、年初予想を上回って推移

E/I損害率*1

	2021年度第2四半期実績	2022年度第2四半期実績	前年増減	2022年度年初予想
火災	54.2%	105.4%	51.3pt	56.9%
海上	67.4%	60.7%	▲ 6.7pt	68.1%
傷害	54.4%	75.4%	21.0pt	58.2%
自動車	54.7%	62.7%	8.0pt	61.0%
その他新種	56.8%	73.2%	16.4pt	56.8%
民保合計	55.4%	73.0%	17.6pt	59.5%

(単位：億円)

	2020年度第2四半期実績	2021年度第2四半期実績	2022年度第2四半期実績	前年増減	2022年度年初予想
正味収入保険料	10,040	10,361	11,145	783	21,399
既経過保険料*2	9,834	10,180	10,553	372	21,401
発生保険金*1	5,912	5,641	7,706	2,064	12,733
事業費	3,134	3,287	3,523	235	7,050
内：社費	1,038	1,115	1,180	65	2,620
内：代理店手数料	2,095	2,172	2,342	170	4,430

*1 損害調査費を含む

*2 自然災害責任準備金積増を除く

● 資産運用等損益は、年初予想に対して順調に進捗

(単位：億円)

	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年増減	2022年度 年初予想	進捗率
資産運用等損益	1,193	1,590	396	2,115	75.2%
資産運用損益	1,358	1,814	455	2,464	73.6%
ネット利息及び配当金収入	930	1,391	461	1,795	77.5%
利息及び配当金収入	1,092	1,542	450	2,082	
内国株式配当金	321	411	90	667	
外国株式配当金	403	786	382	871	
内国債券インカム	82	81	▲ 0	160	
外国債券インカム	11	11	0	22	
内国その他インカム*1	3	3	0	7	
外国その他インカム*2	211	181	▲ 29	276	
積立保険料等運用益振替	▲ 161	▲ 150	10	▲ 286	
売却損益等計 (キャピタル)	427	422	▲ 5	668	63.2%
有価証券売却損益	480	545	65	831	
有価証券評価損	▲ 37	▲ 16	21	-	
内国株式評価損	▲ 14	▲ 5	9	-	
外国証券評価損	▲ 16	▲ 9	6	-	
金融派生商品損益	▲ 29	▲ 564	▲ 535	▲ 163	
為替差損益	8	425	416	-	
その他	6	32	26	0	
その他経常収益・費用等	▲ 164	▲ 223	▲ 59	▲ 348	

* 1 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

* 2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

【年初予想に対する進捗】

－ ネット利息及び配当金収入 (インカム)

→ 年初予想に対して順調に進捗

前年同期比では、海外子会社配当金や政策株式配当金が増加したことにより、増益

－ 売却損益等計 (キャピタル)

→ 年初予想に対して順調に進捗

前年同期比では、円安や内外金利差拡大等により、為替差益が増加したものの、為替関連デリバティブによる金融派生商品費用 (含むヘッジコスト) の増加がこれを上回った。一方で、政策株式売却の順調な進捗等による有価証券売却損益の増加もあり、合計ではほぼ横ばい

なお、政策株式売却額は720億円 (前年同期比+120億円)、売却益は580億円 (同+120億円)

- 新契約年換算保険料は、一部の保障性商品の販売下振れを主因に、計画を若干下回る
- 事業別利益は99億円（進捗率23.7%）と低位にとどまったものの、一過性の影響等（コロナ・為替）を除くと221億円（進捗率51.5% 過去5年平均50.5%）となった

（単位：億円）

	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	2022年度 年初予想	前年 増減率
新契約年換算保険料	243	246	3	1.4%	560	7.9%
保有契約年換算保険料	8,108	8,048	▲60	▲0.7%	8,010	▲1.2%
経常収益	4,740	4,800	60	1.3%	9,400	
保険料等収入	4,016	3,948	▲67	▲1.7%	8,310	
当期純利益	215	97	▲118	▲55.0%	410	23.7%
経常利益	263	256	▲6	▲2.5%	460	
(-) キャピタル損益	▲9	120	130	-	▲10	
(-) 臨時損益	▲5	▲3	1	-	▲0	
基礎利益	278	139	▲138	▲49.7%	480	
事業別利益	227	99	▲128	▲56.3%	420	23.7%
（ご参考）						
新契約価値	309	328	19	6.2%	810	40.5%

【年初予想に対する進捗】

新契約年換算保険料

- ▶ 一部の保障性商品の販売下振れにより、計画を若干下回る
- ➔ 新商品効果（がん保険・回払変額保険）は計画通り

事業別利益

- ▶ 上期実績は99億円（進捗率：23.7%）と、一過性の影響等を主因に低位にとどまる
- ➔ 一過性の影響等を除いた上期実績は221億円（進捗率：51.5% 過去5年平均：50.5%）

※例年通り、DFGからの運用収益(分配金)の一部は、年に一度4Qに計上される

新契約価値

- ▶ トップラインの下振れにより、計画を若干下回る
- ➔ 新商品効果（がん保険・回払変額保険）等により、新契約の収益性は計画通り

海外保険事業①：正味収入保険料

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



- TMHCCなど北米拠点を中心に、年初予想を上回る増収を実現し、基調は好調
- 前年同期比では、各拠点における成長施策の実行（レートアップや引受拡大等）等により、+12.7%の増収

(単位：億円)

		2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績				2022年度 年初予想	
適用為替レート (ドル/円)		21年6月末 110.5円	22年6月末 136.6円	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*5)	22年3月末 122.3円	前年増減率 (除く為替*5)
先進国	北米*1	6,546	8,954	2,407	36.8%	10.6%	15,440	5.2%
	PHLY	1,838	2,454	615	33.5%	8.0%	4,370	3.7%
	DFG	1,575	2,229	653	41.5%	14.5%	3,840	8.7%
	TMHCC	2,711	3,675	964	35.6%	9.7%	6,190	3.5%
	欧州*2	656	762	106	16.2%	5.5%	1,560	9.3%
新興国	中南米	627	1,094	467	74.5%	49.3%	1,710	6.3%
	アジア・オセアニア*3	955	1,229	274	28.7%	11.4%	2,210	6.5%
	中東・アフリカ	174	216	42	24.3%	11.6%	410	3.0%
損保計*4		8,959	12,257	3,298	36.8%	13.2%	21,330	5.7%
生保		500	611	111	22.3%	4.9%	1,050	▲5.8%
合計		9,459	12,869	3,410	36.1%	12.7%	22,380	5.1%

(ご参考) Pureレシプロカルの保険料 (GWPベース)

Pure	853	1,251	397	46.6%	18.6%
------	-----	-------	-----	-------	-------

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっている (P.23も同様)

【年初予想に対する進捗】

– 北米（主要3社の詳細はP.25～27参照）

- ➡ PHLY： 計画を上回るレートアップ（2Q実績：+9%）や更新率、好調な新規契約等により、順調に進捗
- ➡ DFG： 好調な超過額労災保険や就業不能保障保険に加え、ポルトオン買収したSSL社の引受も計画対比で順調に進捗しており、年初予想を上回って推移
- ➡ TMHCC： 高いレートアップ（2Q実績：+10%（A&H・Surety・Creditを除く））と引受拡大により、年初予想を上回って推移

– 欧州

- ➡ 財物種目を中心にレートアップが順調に進んでおり、年初予想対比オンペース

– 中南米

- ➡ 引受規律を堅持する中で、インフレによる主力の自動車保険のロスコスト上昇に対応した大幅なレートアップと保有契約件数拡大の両立や、企業種目における大口契約獲得等により、年初予想を大きく上回って推移

– アジア・オセアニア

- ➡ タイ、マレーシア、インドネシアにおける自動車販売の回復等により、順調に進捗

*1 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない

*2 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない

*3 「アジア・オセアニア」に記載の数値には、先進アジア・オセアニアを含む

*4 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む

*5 円換算時の為替の影響を控除

（上記*1-5の注については、P.23も同様）

- 台湾コロナの影響（▲572億円）や、ロシア・ウクライナ戦争に係るリザーブ計上（▲70億円）といった一過性の影響はあるものの、これらを除けば、保険引受・資産運用いずれも好調であり、計画を上回って進捗
- 主要拠点*1の2Q実績は、現地計画対比+約230*2億円（うち保険引受利益+約180億円）
- 前年同期比では、台湾コロナの影響を、主要拠点での好調な業績や円安進行で相応に打ち返し、▲94億円の減益

*1: PHLI、DFG、TMHCC、TMK、TMSR、Pure

*2: 22年6月末レートを適用。年初予想で使用している22年3月末レートでは+約210億円程度

(単位：億円)

		2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替)	2022年度 年初予想	進捗率 (除く為替)
適用為替レート (ドル/円)		21年6月末	22年6月末				22年3月末	
		110.5円	136.6円				122.3円	
先進国	北米	1,017	1,406	388	38.2%	11.4%	2,220	56.6%
	PHLY	224	352	128	57.1%	27.1%	530	59.6%
	DFG	497	587	89	18.0%	▲4.5%	1,000	52.6%
	TMHCC	252	418	166	66.0%	34.2%	640	58.6%
	欧州	97	77	▲20	▲20.9%	▲31.1%	120	59.8%
新興国	中南米	47	54	6	13.3%	▲3.8%	100	53.5%
	アジア・オセアニア	166	▲453	▲620	▲371.9%	▲329.0%	140	▲300.9%
	中東・アフリカ	▲7	2	10	-	-	10	24.6%
損保計		1,271	1,133	▲138	▲10.9%	▲28.5%	2,590	38.8%
生保		40	25	▲15	▲38.3%	▲47.4%	10	234.4%
Pure		34	110	75	215.4%	154.9%	200	49.4%
合計		1,276	1,182	▲94	▲7.4%	▲26.6%	2,630	39.6%

【年初予想に対する進捗】

– 北米（主要3社の詳細はP.25～27参照）

- ➡ PHLY： 好調な保険引受（レートアップ・過年度リザーブの取り崩し等）に加え、自然災害の減少等により、年初予想を上回って推移
- ➡ DFG： 好調な保険引受や資産運用がオンペースで推移していることにより、進捗は順調
- ➡ TMHCC： レートアップや引受拡大による増収や、自然災害の減少等により、年初予想を上回って推移

– 欧州

- ➡ 一過性の影響（ロシア・ウクライナ戦争に係るリザーブ計上や金利上昇によるFVTPLの評価損計上等）があるものの、自然災害以外の損害率の基調が良好であり、年初予想を上回って推移

– 中南米

- ➡ 車両単価・修理費単価の上昇等による自動車の損害率悪化の一方、ヘッジ目的のインフレ連動債からの資産運用収益の増加により、年初予想対比オンペース

– アジア・オセアニア

- ➡ 台湾コロナの影響（▲572億円）を除くと、年初予想対比オンペース

– 生保

- ➡ 市場変動に伴う責任準備金の取崩を主因として、年初予想を上回って推移

– Pure

- ➡ 年初予想通りに進捗

■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	21年6月末 (ドル/円)	22年6月末			
適用為替レート (ドル/円)	110.5円	136.6円			
正味収入保険料	1,838	2,454	615	33.5%	8.0%
既経過保険料	1,826	2,428	601	32.9%	7.5%
発生保険金	1,196	1,465	269	22.5%	▲0.9%
自然災害	158	67	▲90	▲57.3%	▲65.4%
手数料・社費	557	743	186	33.5%	8.0%
保険引受利益	72	218	145	199.3%	142.1%
資産運用損益	195	222	26	13.7%	▲8.0%
事業別利益	224	352	128	57.1%	27.1%
損害率*1	65.5%	60.4%	▲5.1pt	-	-
事業费率*1	30.5%	30.6%	0.1pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	96.0%	91.0%	▲5.0pt	-	-

*1 分母は既経過保険料
*2 円換算時の為替の影響を控除

■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	21年6月末	22年6月末			
適用為替レート (ドル/円)	110.5円	136.6円			
正味収入保険料	1,575	2,229	653	41.5%	14.5%
既経過保険料	1,555	2,205	649	41.7%	14.7%
発生保険金	1,118	1,528	410	36.7%	10.6%
自然災害	-	-	-	-	-
手数料・社費	435	589	154	35.4%	9.5%
保険引受利益	2	86	84	4183.0%	3365.1%
資産運用損益	975	819	▲156	▲16.0%	▲32.1%
インカム損益	1,021	1,051	30	3.0%	▲16.7%
キャピタル損益	68	▲82	▲151	▲219.9%	▲197.0%
事業別利益	497	587	89	18.0%	▲4.5%
損害率*1	71.9%	69.3%	▲2.5pt	-	-
事業費率*1	28.0%	26.7%	▲1.3pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	99.9%	96.1%	▲3.8pt	-	-

<保険引受利益 + 資産運用損益 = 事業別利益にならない理由について>

- 左表に記載されない項目として、その他経常損益があるため
- その他経常損益の大宗は年金ビジネスにかかる調達コストであり、これは左表の資産運用損益（インカム損益）と対応しているもの

■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	21年6月末	22年6月末			
適用為替レート (ドル/円)	110.5円	136.6円			
損保	797	1,058	260	32.7%	7.4%
生保	777	1,170	393	50.5%	21.8%
合計	1,575	2,229	653	41.5%	14.5%

■ セグメント別損害率*1

	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年 増減
損保	71.2%	68.6%	▲2.6pt
生保	72.5%	70.0%	▲2.6pt
合計	71.9%	69.3%	▲2.5pt

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除

■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	21年6月末	22年6月末			
適用為替レート (ドル/円)	110.5円	136.6円			
正味収入保険料	2,711	3,675	964	35.6%	9.7%
既経過保険料	2,230	3,274	1,044	46.8%	18.8%
発生保険金	1,460	2,119	659	45.2%	17.5%
自然災害	20	11	▲ 8	▲42.7%	▲53.6%
手数料・社費	509	727	218	42.9%	15.6%
保険引受利益	174	360	185	106.3%	66.9%
資産運用損益	139	162	23	16.6%	▲5.6%
事業別利益	252	418	166	66.0%	34.2%
損害率*1	65.5%	64.7%	▲0.7pt	-	-
事業費率*1	22.8%	22.2%	▲0.6pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	88.3%	87.0%	▲1.3pt	-	-

<既経過保険料-発生保険金-手数料・社費 = 保険引受利益にならない理由について>

- 左表に記載されない項目として、その他保険引受損益があるため
- その他保険引受損益には持株会社の経費等が含まれる

■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	21年6月末	22年6月末			
適用為替レート (ドル/円)	110.5円	136.6円			
北米損保	916	1,241	325	35.5%	9.6%
傷害・医療	839	1,117	278	33.1%	7.7%
米国外	955	1,306	350	36.7%	10.6%
合計	2,711	3,675	964	35.6%	9.7%

■ セグメント別損害率*1

	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年 増減
北米損保	66.6%	64.5%	▲2.1pt
傷害・医療	78.3%	77.1%	▲1.2pt
米国外	48.1%	50.5%	2.4pt
合計	65.5%	64.7%	▲0.7pt

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除



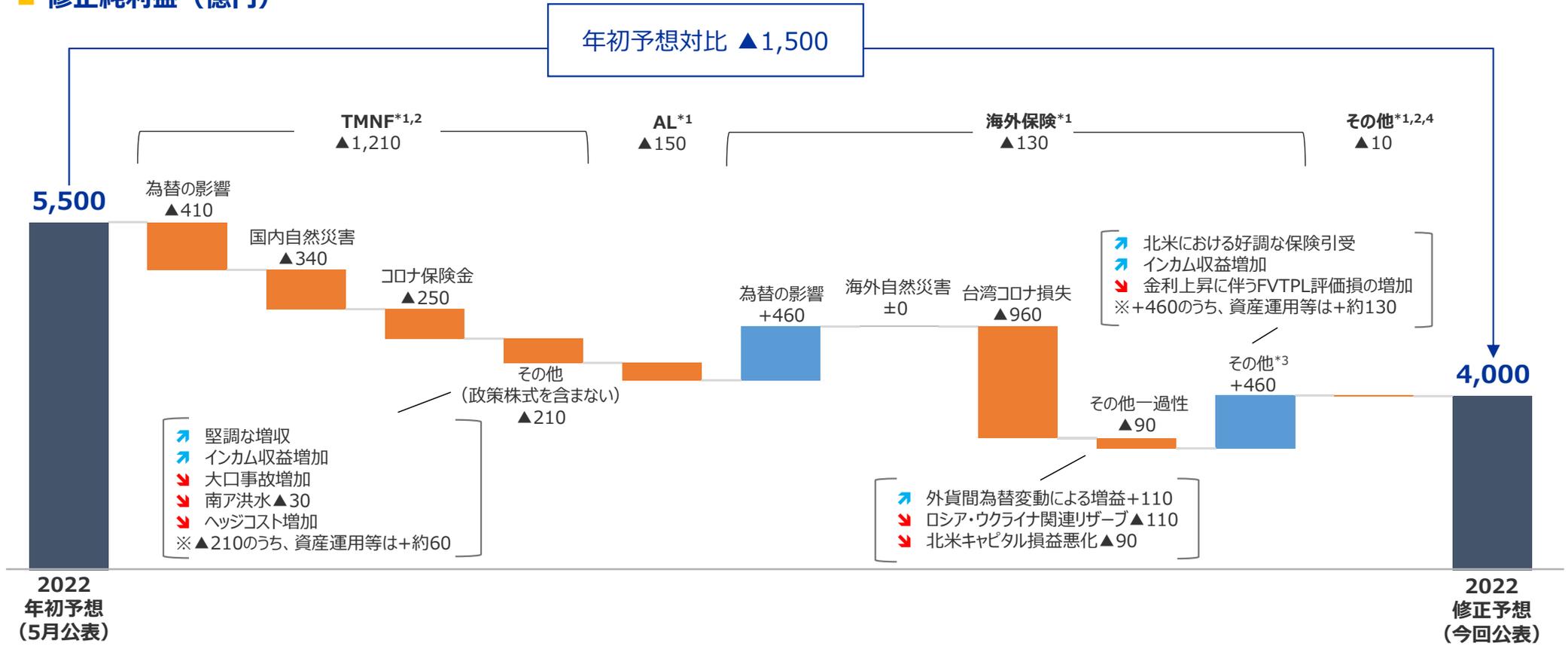
2022年度 通期業績予想

〈ご参考〉

	2022年度 通期業績予想の前提	
	為替レート (ドル/円)	日経平均株価
年初公表予想 (22年3月末レート/株価)	122.39円	27,821円
今回予想 (22年9月末レート/株価)	144.81円	25,937円

コロナ（台湾・国内）や国内を中心とした自然災害といった一過性の影響（▲約1,600億円）を主因として、Actualベースの修正純利益は、年初予想対比▲1,500億円の4,000億円を見込む

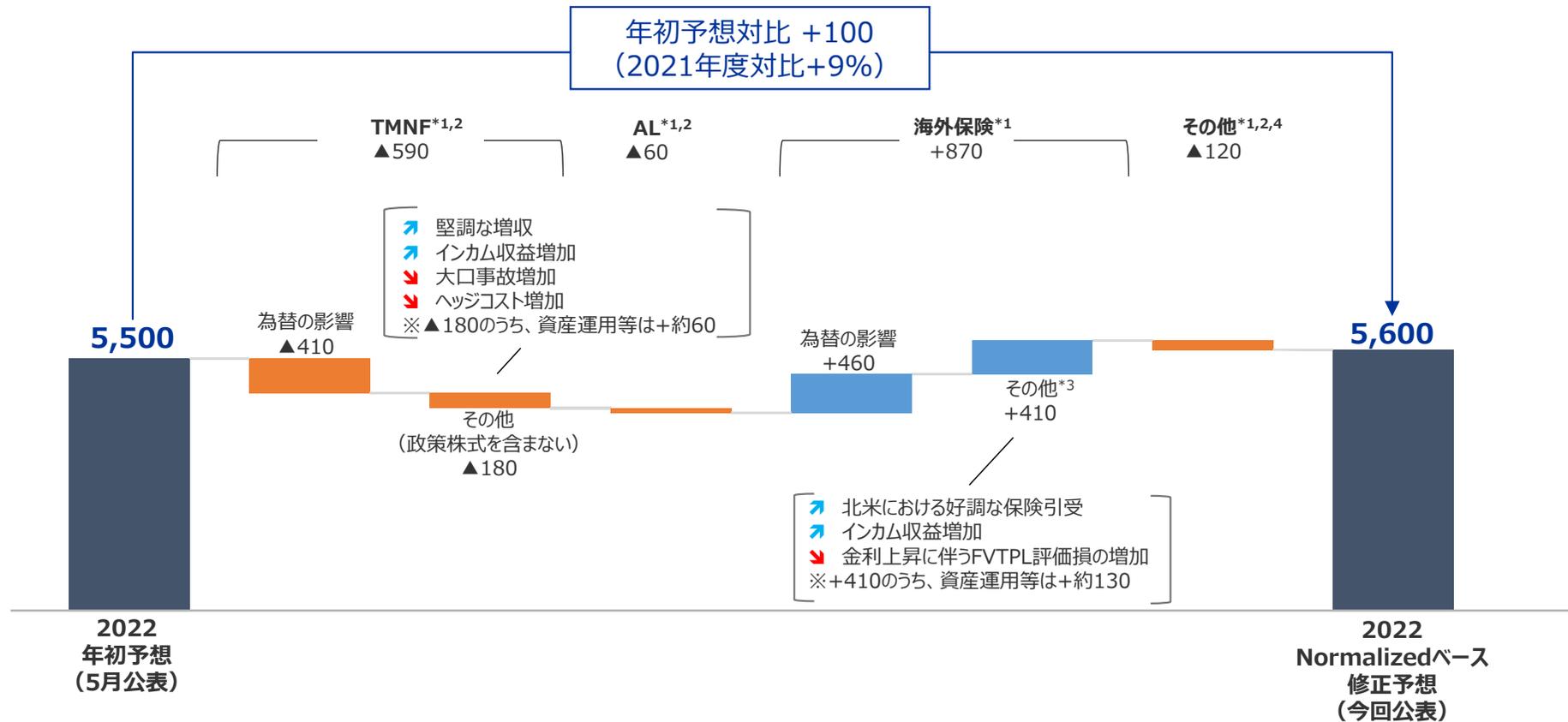
修正純利益（億円）



*1: 金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式の売却損益、連結調整など）
 *2: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる
 *3: P30との差額は端数調整等
 *4: P30との差額は政策株式売却益（売却額が1,000億円を超える部分）や端数調整等

海外主要拠点の好調を主因に、Normalizedベースの修正純利益は、年初予想対比+100億円の5,600億円を見込む

修正純利益（億円）



*1: 金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式の売却損益、連結調整など）

*2: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

*3: P29との差額は端数調整等

*4: P29との差額は政策株式売却益（売却額が1,000億円を超える部分）や端数調整等

- 一過性の影響等（自然災害・コロナ・為替）を除いた事業別利益は、年初予想対比▲180億円の1,550億円を見込むが、下方修正の主因は大口事故であり、足元の利益基調は堅調
- Actualの事業別利益は、年初予想対比▲1,210億円下方修正の520億円を見込む

(単位：億円)

	2021年度実績	2022年度通期予想			
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減
保険引受利益	1,171	1,570	830	▲740	▲341
(保険引受利益：除く①~⑤)	2,521	2,351	1,631	▲720	▲889
正味収入保険料（民保）	20,679	21,399	21,674	275	994
既経過保険料（民保）*1	20,546	21,401	21,452	50	905
発生保険金（民保）*2	▲11,937	▲12,733	▲14,342	▲1,609	▲2,405
①自然災害	▲431	▲730	▲1,200	▲470	▲768
②外貨建支払備金積増/積減	▲193	-	▲400	▲400	▲206
上記以外	▲11,312	▲12,003	▲12,741	▲738	▲1,429
事業費（民保）	▲6,715	▲7,050	▲7,087	▲36	▲372
③異常危険準備金積増/積減	▲1,038	▲391	313	705	1,351
自動車	▲357	▲150	247	397	605
火災	▲516	▲152	106	258	622
④自然災害責任準備金積増/積減	37	-	▲35	▲35	▲73
⑤初年度収支残負担*3	276	339	520	181	244
資産運用等損益	1,979	2,115	2,261	145	281
経常利益	3,192	3,700	3,110	▲590	▲82
特別損益	▲95	▲91	▲621	▲530	▲525
当期純利益	2,354	2,860	1,830	▲1,030	▲524
事業別利益	2,038	1,730	520	▲1,210	▲1,518

【主な修正要因】

- 保険引受利益(国内自然災害・各種準備金等の影響控除ベース):
 - ▶ 主に火災・海上のトップラインを上方修正する一方、コロナ保険金の増加、大口事故の増加等を踏まえ、年初予想対比▲720億円下方修正の1,631億円を見込む
- 事業別利益:
 - ▶ 上記に加え、自然災害の増加、円安に伴う外貨建支払備金積増などの影響により、年初予想に対して▲1,210億円下方修正の520億円を見込む
- 事業別利益（一過性の影響等控除ベース*4）：
 - ▶ 一過性の影響を除いた利益基調は堅調だが、大口事故の増加を主因として、年初予想対比▲180億円の1,550億円を見込む

【ご参考】準備金の前年度対比の増減

- 異常危険準備金積増/積減：
 - ▶ コロナ保険金および自然災害等による保険金増を主因とし、年初予想に対して、705億円の積増負担減少を見込む
- 初年度収支残負担：
 - ▶ 主に自動車における損害率悪化に伴い、年初予想に対して、181億円の積増減少を見込む

*1 自然災害責任準備金積増を除く

*3 普通責任準備金積増の内、未経過保険料の積増額を控除したもの

*2 損害調査費を含む

*4 国内自然災害、為替、コロナ、南アフリカ洪水の影響を控除

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

なお、P9記載の1,140億円との差分は為替影響（410億円）

- 民保計は、火災、海上の上方修正を主因として、年初予想対比+275億円上方修正の2兆1,674億円を見込む
- 全種目計では、車販予測減に伴う自賠償の下方修正もあり、同+210億円上方修正の2兆3,820億円を見込む

(単位：億円)

	2021年度実績	2022年度通期予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
火災	3,612	3,932	4,089	157	477	13.2%
海上	735	744	847	103	112	15.3%
傷害	1,682	1,849	1,874	25	192	11.4%
自動車	11,153	11,102	11,111	9	▲ 41	▲0.4%
自賠償	2,197	2,206	2,142	▲ 63	▲ 55	▲2.5%
その他新種	3,499	3,775	3,754	▲ 21	254	7.3%
合計	22,881	23,610	23,820	210	938	4.1%
民保合計	20,679	21,399	21,674	275	994	4.8%

【主な修正要因】

- 火災：
 - 22年10月商品改定前の契約増に伴う増収（下期に一部反動減あり）を主因とし、年初予想対比+157億円の上方修正
- 海上：
 - 足元の円安影響や物流基調（価格上昇等）を反映し、年初予想対比+103億円の上方修正
- 傷害：
 - 主に旅行保険における増収基調を踏まえ、年初予想対比+25億円の上方修正
- 自動車：
 - ➡ 年初予想対比横ばい
- 自賠償：
 - 半導体不足による車販予測減を反映し、年初予想対比▲63億円の下方修正
- その他新種：
 - 着実な増収基調も、足元の実績を踏まえ、年初予想対比▲21億円の下方修正

- 自然災害の増加、コロナ保険金の増加、円安に伴う外貨建支払備金の積増、自動車保険における発生保険金の増加等の影響を反映し、年初予想対比+1,609億円の1兆4,342億円を見込む

(単位：億円)

	2021年度実績		2022年度通期予想				
		自然災害	年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
火災	2,097	391	2,297	2,920	622	822	39.2%
海上	449	2	499	572	73	123	27.4%
傷害	952	-	1,038	1,240	201	287	30.1%
自動車	6,348	17	6,774	7,045	270	696	11.0%
その他新種	2,088	19	2,122	2,564	441	475	22.8%
合計	11,937	431	12,733	14,342	1,609	2,405	20.1%

注) 上表には損害調査費を含む

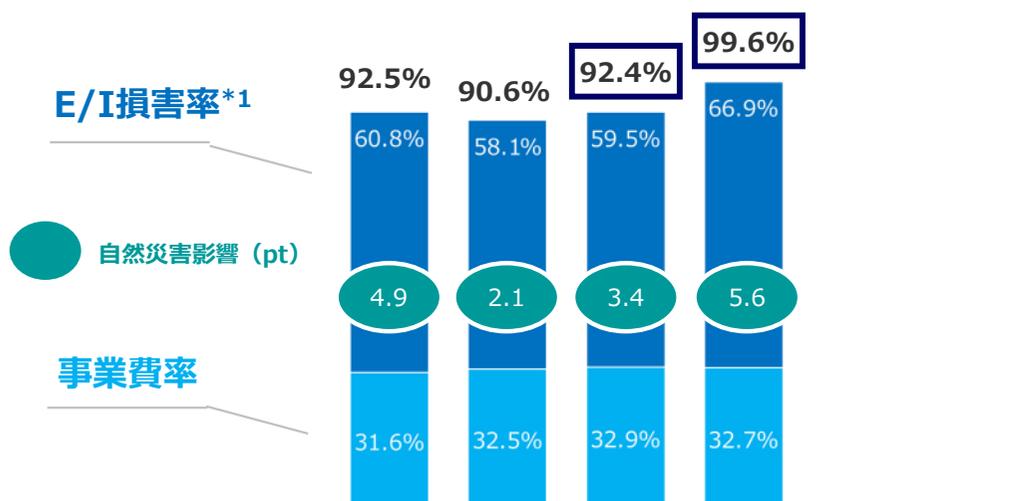
【主な修正要因】

- 火災：
 - ▶ 自然災害予算の見直し、コロナ感染症特約の支払増加、円安に伴う外貨建支払備金の積増等により、年初予想対比+622億円増加
- 海上：
 - ▶ 円安に伴う外貨建支払備金の積増、円安や増収に伴う保険金増加により、年初予想対比+73億円増加
- 傷害：
 - ▶ コロナ感染拡大に伴う発生保険金の増加により、年初予想対比+201億円増加
- 自動車：
 - ▶ 自然災害予算の見直しを主因として、足元のロスコスト（頻度および単価）の増加動向も踏まえ、年初予想対比+270億円増加
- その他新種：
 - ▶ 円安に伴う外貨建支払備金の積増、医療従事者向けコロナ保険金の増加、大口事故の増加等により、年初予想対比+441億円増加

- E/I損害率は、一過性の影響等（自然災害、コロナ、為替）による発生保険金の上方修正に伴い、年初予想対比+7.4pt上昇の66.9%を見込む
- 事業費率は、トップラインの上方修正を主因として、年初予想対比▲0.2pt低下の32.7%を見込む
- 上記の要因等により、コンバインド・レシオは、年初予想対比+7.1pt上昇の99.6%を見込む

コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）

【主な修正要因】



- E/I損害率：
 - ▼ 既経過保険料の上方修正の一方、発生保険金の上方修正により、年初予想対比7.4ptの上昇を見込む
- 事業費率：
 - ➡ 社費率は、正味収入保険料の上方修正を主因として、年初予想対比▲0.4pt低下を見込む
 - ▼ 手数料率は、主に火災保険における手数料増を踏まえ、予想対比+0.1pt上昇を見込む
- コンバインド・レシオ：
 - ▼ 上記要因等により、年初予想対比7.1pt上昇を見込む

(単位：億円)

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度通期予想			
			年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減
正味収入保険料	20,219	20,679	21,399	21,674	275	994
既経過保険料*2	19,866	20,546	21,401	21,452	50	905
発生保険金*1	12,084	11,937	12,733	14,342	1,609	2,405
事業費	6,398	6,715	7,050	7,087	36	372
内：社費	2,198	2,386	2,620	2,573	▲46	186
内：代理店手数料	4,199	4,328	4,430	4,513	83	185

*1 損害調査費を含む

*2 自然災害責任準備金積増を除く

E/I損害率*1

	2021年度実績	2022年度通期予想			
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減
火災	59.5%	56.9%	73.2%	16.2pt	13.7pt
海上	63.9%	68.1%	69.6%	1.5pt	5.7pt
傷害	57.9%	58.2%	68.9%	10.7pt	11.0pt
自動車	56.8%	61.0%	63.4%	2.5pt	6.6pt
その他新種	59.6%	56.8%	68.7%	11.9pt	9.0pt
民保合計	58.1%	59.5%	66.9%	7.4pt	8.8pt

● 資産運用等損益は、インカムの好調をはじめとした上期実績を反映し、年初予想対比+145億円の上方修正

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度通期予想			
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	前年増減
資産運用等損益	1,979	2,115	2,261	145	281
資産運用損益	2,343	2,464	2,663	199	320
ネット利息及び配当金収入	1,508	1,795	2,084	288	575
利息及び配当金収入	1,835	2,082	2,380	298	544
内国株式配当金	623	667	742	74	119
外国株式配当金	546	871	996	125	450
内国債券インカム	164	160	159	▲ 0	▲ 4
外国債券インカム	24	22	16	▲ 6	▲ 8
内国その他インカム*1	9	7	3	▲ 3	▲ 5
外国その他インカム*2	354	276	352	75	▲ 1
積立保険料等運用益振替	▲ 327	▲ 286	▲ 296	▲ 9	31
売却損益等計（キャピタル）	834	668	579	▲ 89	▲ 255
有価証券売却損益	939	831	926	95	▲ 12
有価証券評価損	▲ 51	-	▲ 16	▲ 16	35
内国株式評価損	▲ 18	-	▲ 5	▲ 5	12
外国証券評価損	▲ 26	-	▲ 9	▲ 9	17
金融派生商品損益	▲ 370	▲ 163	▲ 797	▲ 634	▲ 427
為替差損益	305	-	425	425	120
その他	11	0	40	40	29
その他経常収益・費用等	▲ 363	▲ 348	▲ 402	▲ 53	▲ 38

【主な修正要因】

- ネット利息及び配当金収入（インカム）
 - ➡ 上期の実績および米国金利上昇に伴う外国その他インカムの増加を反映し、年初予想対比+288億円の上方修正
- 売却損益等計（キャピタル）
 - ➡ 上期までの市場環境を反映し、為替関連デリバティブによる金融派生商品費用（含むヘッジコスト）の増加を主因として、年初予想対比▲89億円の下方修正

なお、政策株式売却額は、足元の株価動向を踏まえ1,100億円（年初予想対比+100億円）に上方修正し、売却益は900億円（同+70億円）を見込む

*1 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

*2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

- 新契約年換算保険料は、下期の新商品効果を見込み、年初予想通りの560億円を見込む
- 一過性の影響等（コロナ・為替）を除いた事業別利益は、ヘッジコストの増加等により、年初予想対比▲40億円の380億円*を見込む。Actualの事業別利益は、年初予想対比▲150億円の270億円を見込む

(単位：億円)

	2021年度実績	2022年度通期予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	519	560	560	-	40	7.9%

	2022年3月末実績	2022年度通期予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
保有契約年換算保険料	8,108	8,010	8,030	20	▲78	▲1.0%

	2021年度実績	2022年度通期予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
経常収益	9,738	9,400	9,750	350	11	0.1%
保険料等収入	8,302	8,310	8,160	▲150	▲142	▲1.7%
当期純利益	483	410	260	▲150	▲223	▲46.3%
経常利益	592	460	600	140	7	1.3%
(-) キャピタル損益	▲27	▲10	330	340	357	
(-) 臨時損益	▲10	▲0	▲10	▲10	0	
基礎利益	629	480	280	▲200	▲349	▲55.5%
事業別利益	511	420	270	▲150	▲241	▲47.2%

(ご参考)	2021年度実績	2022年度通期予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
新契約価値	694	810	820	10	125	18.0%

【主な修正要因】

－ 新契約年換算保険料

- ➔ 下期の新商品効果（回払変額保険等）を見込み、年初予想を据え置き

－ 事業別利益

- ➔ 一過性の影響等を主因に、年初予想対比▲150億円の270億円を見込む
- ➔ 一過性の影響等を除いた修正予想は、ヘッジコストの増加等により、年初予想対比▲40億円の380億円*を見込む

－ 新契約価値

- ➔ 金利上昇に伴う収益性向上により、年初予想対比+10億円の820億円を見込む

* P9記載の360億円との差分は、為替影響（20億円）

- 北米等の主要拠点を中心とした好調な足元実績を織り込み、通期予想を前年度対比+12.7% (年初予想対比+7.6pt) に上げる

(単位：億円)

		2021年度 実績 (①)	2022年度通期予想				(参考) 前年増減率 (除く為替*5) ③/①	
			年初 (②)	今回 (③)	③-②	前年 増減 ③-①		前年 増減率 ③/①
適用為替レート (ドル/円)		21年12月末 115.0円	22年3月末 122.3円	22年9月末 144.8円				
先進国	北米*1	13,789	15,440	18,930	3,490	5,140	37.3%	8.9%
	PHLY	3,960	4,370	5,320	950	1,359	34.3%	6.7%
	DFG	3,320	3,840	4,700	860	1,379	41.6%	12.4%
	TMHCC	5,619	6,190	7,640	1,450	2,020	36.0%	8.0%
	欧州*2	1,369	1,560	1,820	260	450	32.9%	23.4%
新興国	中南米	1,288	1,710	2,420	710	1,131	87.8%	44.9%
	アジア・オセアニア*3	1,962	2,210	2,500	290	537	27.4%	12.6%
	中東・アフリカ	346	410	410	-	63	18.4%	4.1%
損保計*4		18,756	21,330	26,080	4,750	7,323	39.0%	12.7%
生保		1,049	1,050	1,360	310	310	29.6%	12.6%
合計		19,806	22,380	27,440	5,060	7,633	38.5%	12.7%

【主な修正要因】

－ 北米

➡ PHLY・DFG・TMHCC：好調な上期実績が下期も継続することを見込み、通期予想を引上げ

－ 欧州

➡ 下期には受再事業のランオフ化による下振れ要素があるものの、好調なレートアップが継続することや、外貨間為替の影響による増収等を織り込み、通期予想を引上げ

－ 中南米

➡ 上期実績に加え、主力の自動車保険において引き続き単価上昇と保有契約件数拡大の効果等を見込むことにより、通期予想を引上げ

－ アジア・オセアニア

➡ 好調な足元実績を踏まえ、通期予想を引上げ

－ 生保

➡ 好調な足元実績を踏まえ、通期予想を引上げ

*1 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない

*2 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない

*3 「アジア・オセアニア」に記載の数値には、先進アジア・オセアニアを含む

*4 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む

*5 円換算時の為替の影響を控除

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっている
(上記全ての注記については、P.39も同様)

- 台湾コロナ損失の増加（通期▲960億円）やハリケーンIanの影響（▲約250億円）を、主要拠点の好調な足元実績（3Q現地計画対比+約240*1億円）や円安進行（+460億円）が相応に打ち返し、通期予想は▲130億円下方修正の2,500億円
- 一過性要因*2を除いた通期予想は、年初予想対比+870億円の3,500億円

*1: 22年3月末レートを使用 *2: 台湾コロナ（▲960億円）、ロシアウクライナ戦争の影響（▲110億円）、北米キャピタル損益（▲90億円）、外貨間為替（+110億円）

（単位：億円）

		2021年度実績 (①)	2022年度通期予想				前年増減率 ③/①	(参考) 前年増減率 (除く為替) ③/①
			年初(②)	今回(③)	③-②	前年増減 ③-①		
適用為替レート (ドル/円)		21年12月末 115.0円	22年3月末 122.3円	22年9月末 144.8円				
先進国	北米	2,108	2,220	3,020	800	911	43.2%	14.1%
	PHLY	495	530	750	220	254	51.2%	20.1%
	DFG	924	1,000	1,350	350	425	46.1%	16.0%
	TMHCC	599	640	870	230	270	45.1%	15.2%
	欧州	136	120	60	▲60	▲76	▲56.1%	▲59.8%
新興国	中南米	90	100	140	40	49	54.4%	18.4%
	アジア・オセアニア	244	140	▲830	▲970	▲1,074	▲439.3%	▲396.5%
	中東・アフリカ	▲3	10	10	-	13	-	-
損保計		2,504	2,590	2,440	▲150	▲64	▲2.6%	▲21.2%
生保		50	10	▲10	▲20	▲60	▲119.7%	▲117.2%
Pure		120	200	240	40	119	99.8%	58.5%
合計		2,523	2,630	2,500	▲130	▲23	▲0.9%	▲20.8%

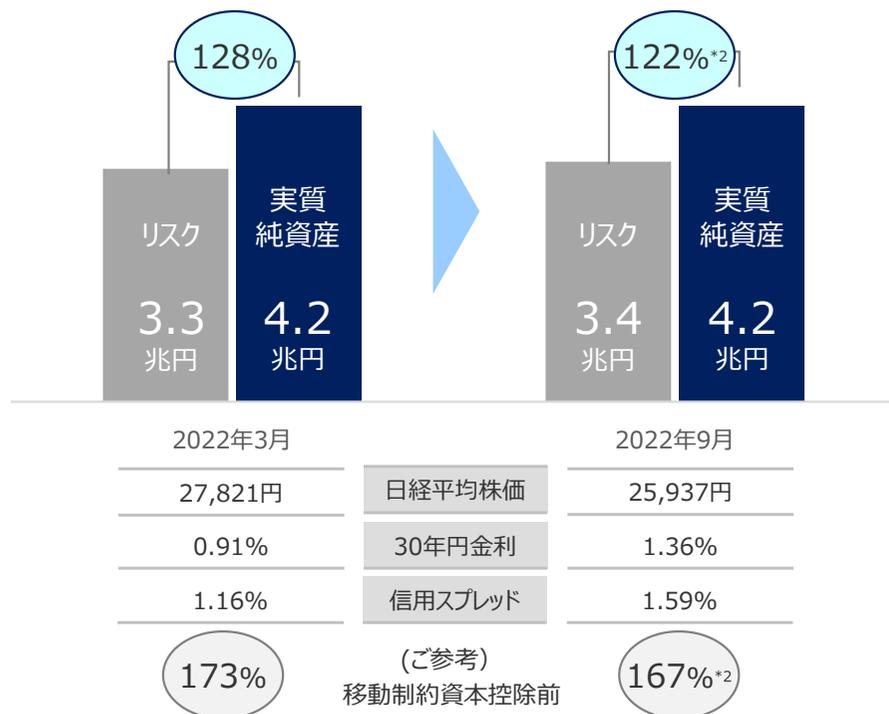
【主な修正要因】

- 北米主要拠点（PHLY、DFG、TMHCC、Pure）
 - ➡ 下期のハリケーンIanによる影響を、引き続き好調な保険引受や資産運用、円安進行が大きく上回り、+840億円の上方修正
- 欧州
 - ⚠ 上期に引き続き自然災害を除く損害率の基調は良好であるものの、下期のハリケーンIanの影響や、足元の金利上昇に伴うFVTPL運用資産の時価下落を織り込み、▲60億円の下方修正
- 中南米
 - ➡ 上期実績に加え、リザルト対策の効果により既に自動車損害率が回復に向かっていることを織り込み、+40億円の上方修正
- アジア・オセアニア
 - ⚠ 台湾コロナの影響（▲960億円）を主因に、▲970億円の下方修正



- 上期の利益貢献の一方で、株主還元や信用スプレッドのワイド化により、2022年9月末のESRは122% (自己株式取得反映後121%)

ESR^{*1}の推移



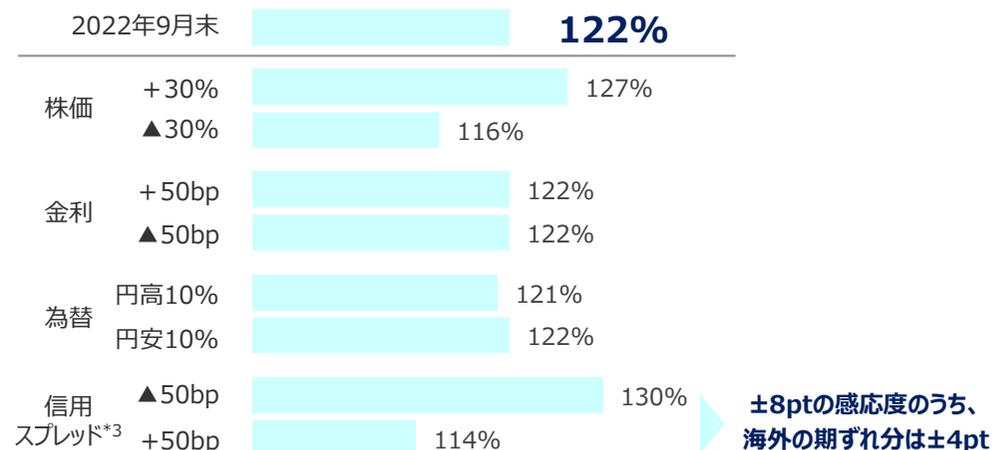
実質純資産増減要因

- ➡ 上期修正純利益の貢献
- ➡ 株主還元
- ➡ 円安進行
- ➡ 株価下落
- ➡ 信用スプレッドのワイド化
- ➡ 海外金利の上昇

リスク量増減要因

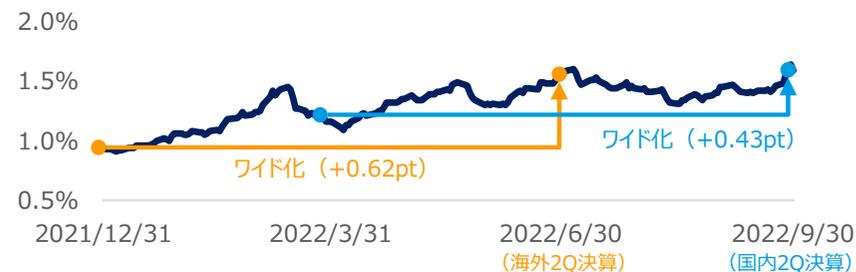
- ➡ 円安進行
- ➡ 信用スプレッドのワイド化
- ➡ 株価下落・継続売却による株式リスクの減少
- ➡ 海外金利の上昇

ESRの感応度 (パラレルシフトが前提)



- 株価：政策株式の売却を継続
- 金利：ALM運用により金利変動の影響をコントロール
- 為替：ESRへの影響は限定的
- 信用：リスクリミットの範囲内でリスクテイクを許容

<ご参考> 米国社債の信用スプレッドの推移^{*4}



*1: Economic Solvency Ratio (リスク量は99.95%VaR (AA格基準) に基づくモデルで計算)
 海外子会社の実質純資産は、3か月前 (21.12末と22.6末) の残高
 *2: 自己株式取得500億円実施後のESRは121% (移動制約資本控除前は165%)
 下期の台湾コロナ損失も加味したESRは120% (移動制約資本控除前は164%)
 *3: 海外子会社の連結決算の期ずれ(上記*1の通り)があるため、ESRに反映される信用スプレッド変動の期間が異なる
 *4: (出典) Bloomberg

(ご参考) Economic Solvency Ratio (ESR) のターゲットレンジ

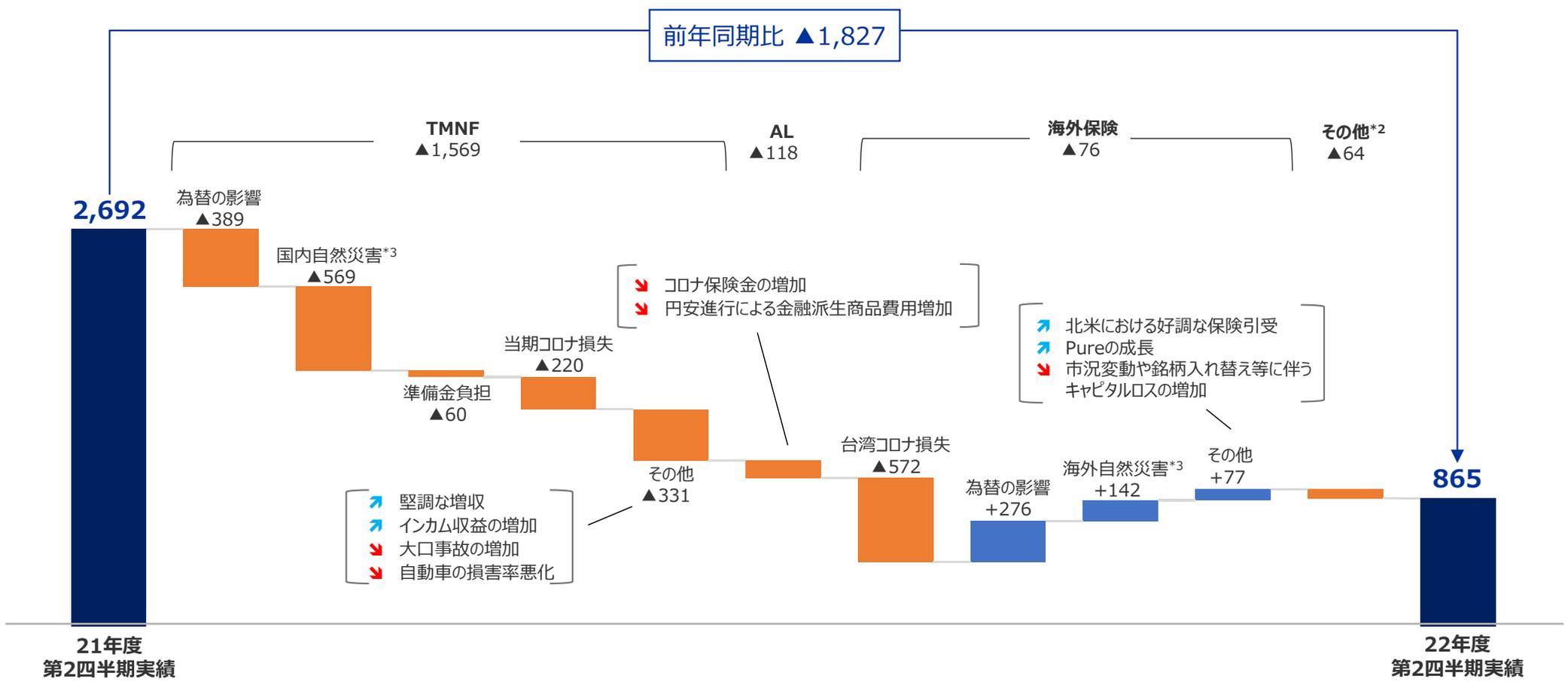




コロナ（台湾・国内）や国内を中心とした自然災害、円安進行*1といった一過性の影響等を主因として、前年同期比で▲1,827億円減益となった

*1: 海外事業の2Q実績は6月末為替を使用しているため、円安による増益効果は2Q時点では限定的

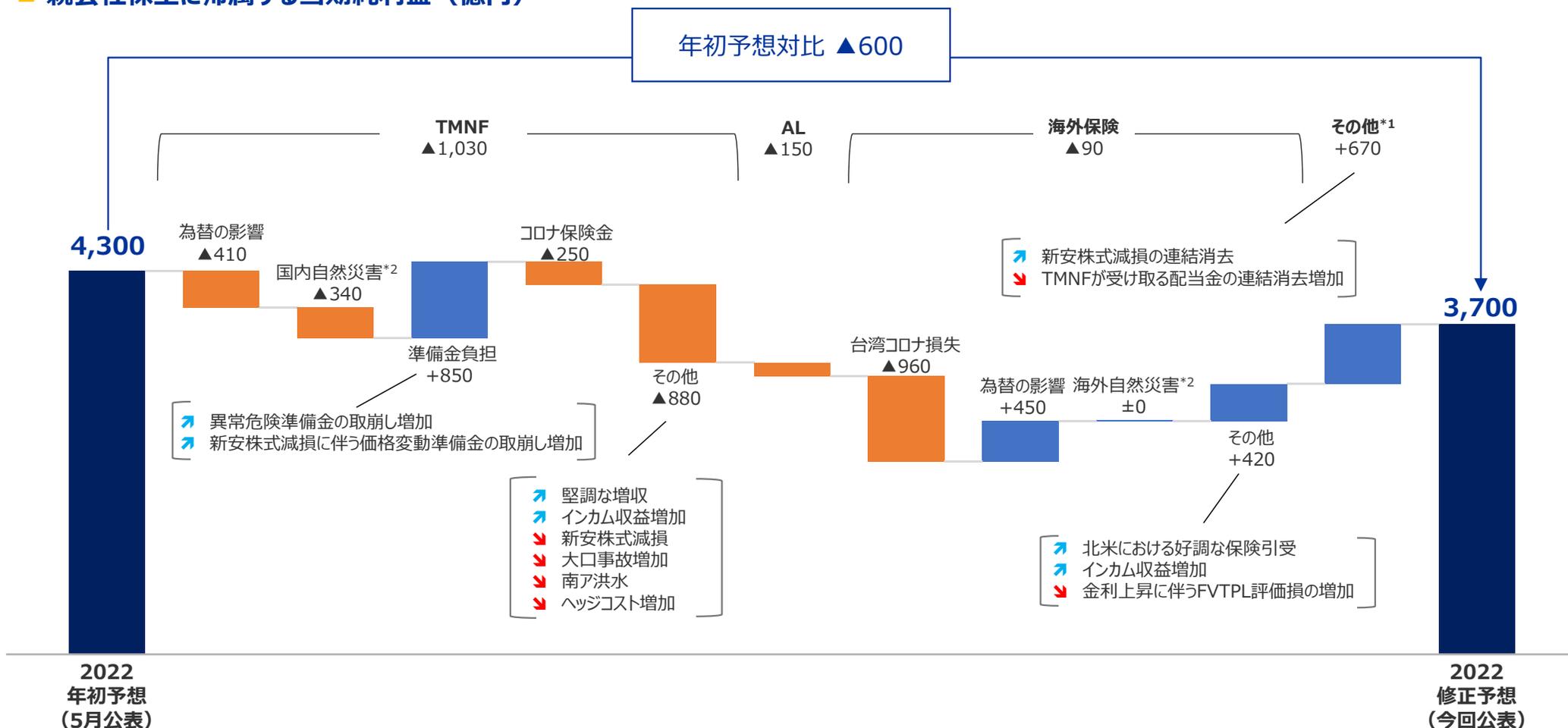
■ 親会社株主に帰属する当期純利益（億円）



*2: 連結調整を含む
 *3: 金額は事業別利益ベース

コロナ（台湾・国内）や国内を中心とした自然災害といった一過性の影響を主因として、年初予想対比▲600億円の3,700億円を見込む

■ 親会社株主に帰属する当期純利益（億円）



*1：連結調整を含む

*2：金額は事業別利益ベース

修正純利益（グループ全体）

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「修正純利益」を使用
- 資本効率（修正ROE）や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「事業別利益」を用いて経営管理を行う

<主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益}^{*1} &= \text{連結当期純利益}^{*2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{*3} + \text{危険準備金繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{ 繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{ の影響額}^{*6} \\
 &\quad - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} + \text{のれん・その他無形固定資産償却額} - \text{その他特別損益・評価性引当等} \\
 \text{修正純資産}^{*1} &= \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} + \text{初年度収支残}^{*5} \\
 \text{修正ROE} &= \frac{\text{修正純利益}^{*1}}{\text{修正純資産}^{*1,8}}
 \end{aligned}$$

- *1: 各調整額は税引き後
- *2: 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
- *3: 戻入の場合はマイナス
- *4: 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
- *5: 保険料から発生保険金の一部と事業費を控除した残高を、翌期以降の保険事故に備えて繰り越すもの
- *6: 普通責任準備金積増額のうち、未経過保険料の積増額を控除したもの
- *7: ALM = 資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外
- *8: 平均残高ベース
- *9: 海外生保事業は「その他の事業」の基準により算出（利益については本社費等を控除）

事業別利益の定義

● 損害保険事業

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{ 繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{ の影響額}^{*6}$$

● 生命保険事業^{*9}

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

● その他の事業

財務会計上の当期純利益

$$\text{財務会計上の当期純利益} - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

実質純資産の定義

$$\text{実質純資産}^{*1} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれん・その他無形固定資産} - \text{株主還元予定額} + \text{生保保有契約価値} + \text{その他}$$

修正純利益の組替表 (2Q実績)

(単位：億円)

● 組替表^{*1}

(注) 符号は利益方向にプラス表示

	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する中間純利益 (連結)	2,692	865	▲ 1,827
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 300	+ 226	▲ 74
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 5	+ 6	1
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 36	+ 27	▲ 9
自然災害責任準備金 ^{*3} 繰入額 ^{*2}	▲ 17	+ 21	39
初年度収支残の影響額	▲ 306	▲ 238	68
ALM ^{*4} 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 8	+ 7	▲ 0
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	▲ 14	▲ 12	1
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 473	+ 610	137
その他特別損益・評価性引当等	+ 2	▲ 136	▲ 138
修正純利益	3,181	1,378	▲ 1,803

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

修正純利益の組替表（2022年度通期予想）

（単位：億円）

● 組替表^{*1}

（注）符号は利益方向にプラス表示

	2021年度 実績	2022年度 予想 (年初)	2022年度 予想 (今回)	今回一年初
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	4,204	4,300	3,700	▲600
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 748	+ 280	▲ 250	▲530
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 13	+ 0	+ 10	10
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 74	+ 50	▲ 190	▲240
自然災害責任準備金 ^{*3} 繰入額 ^{*2}	▲ 28	▲ 0	+ 20	20
初年度収支残の影響額	▲ 209	▲ 260	▲ 420	▲160
ALM ^{*4} 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 53	+ 0	▲ 10	▲10
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	+ 5	+ 20	+ 20	-
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 903	+ 1,110	+ 1,280	170
その他特別損益・評価性引当等	+ 16	▲ 0	▲ 160	▲160
修正純利益	5,783	5,500	4,000	▲1,500

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

修正純資産・修正ROE（2021年度実績、2022年度通期予想）

（単位：億円）

● 修正純資産*1

	2021年度 実績	2022年度 予想 (年初)	2022年度 予想 (今回)	今回-年初
連結純資産	40,206	42,840	39,380	▲3,460
異常危険準備金	+8,195	+8,470	+7,940	▲530
危険準備金	+445	+440	+450	10
価格変動準備金	+997	+1,040	+800	▲240
自然災害責任準備金	+196	+190	+210	20
初年度収支残	+646	+380	+220	▲160
のれん・ その他無形固定資産	▲8,447	▲7,540	▲8,630	▲1,090
修正純資産	42,240	45,850	40,400	▲5,450

*1 各調整は税引き後

*2 平残ベース

● 修正ROE

	2021年度 実績	2022年度 予想 (年初)	2022年度 予想 (今回)	今回-年初
連結純利益	4,204	4,300	3,700	▲600
連結純資産*2	38,423	41,520	39,790	▲1,730
財務会計ROE	10.9%	10.4%	9.3%	▲1.1pt
	2021年度 実績	2022年度 予想 (年初)	2022年度 予想 (今回)	今回-年初
修正純利益	5,783	5,500	4,000	▲1,500
修正純資産*2	40,119	44,050	41,320	▲2,730
修正ROE	14.4%	12.5%	9.7%	▲2.8pt

● 国内損保事業*1 (うちTMNF)

	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年 増減	2022年度 予想 (今回)
当期純利益 (財務会計)	1,898	329	▲1,569	1,830
異常危険準備金等繰入額*2	+302	+255	▲47	▲219
価格変動準備金繰入額*2	+22	+22	▲0	▲194
自然災害責任準備金*3繰入額*2	▲16	+25	41	+25
初年度収支残の影響額	▲287	▲220	67	▲375
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+3	+12	8	▲2
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲341	▲420	▲79	▲673
グループ内配当金	▲395	▲781	▲386	▲881
その他特別損益 評価性引当等	+131	+578	446	+1,011
事業別利益	1,318	▲201	▲1,519	520

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

*5 特別損益、本社費ほか

(単位：億円)

● 国内生保事業*1

	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年 増減	2022年度 予想 (今回)
当期純利益 (財務会計)	215	97	▲118	260
危険準備金等繰入額*2	+3	+2	▲0	+9
価格変動準備金繰入額*2	+4	+4	▲0	+9
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+4	▲4	▲8	▲9
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	+0	+0	▲0	+0
その他特別損益 評価性引当等	-	-	-	-
事業別利益	227	99	▲128	270

● 海外保険事業*1

	2021年度 第2四半期 実績	2022年度 第2四半期 実績	前年 増減	2022年度 予想 (今回)
当期純利益 (財務会計)	1,282	1,205	▲76	2,700
少数株主持分の調整	▲15	+0	15	
対象会社の差異	▲31	+35	66	
その他調整*5	+41	▲58	▲99	
事業別利益	1,276	1,182	▲94	2,500

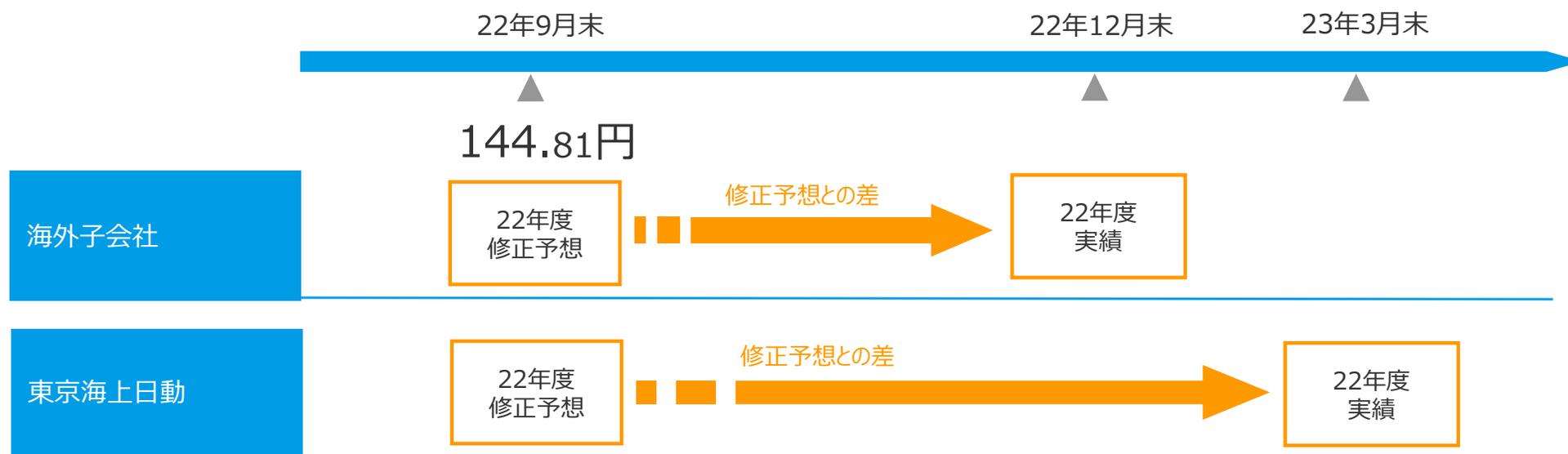
● 1円の円安進行^{*1}があった場合の概算影響（修正予想対比）

財務会計上の当期純利益への影響 ^{*2}		修正純利益への影響 ^{*2}	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外子会社利益の増加： <ul style="list-style-type: none"> ➡ 現地子会社利益の増加 ➡ 無形固定資産とのれんの償却費の増加 ■ 東京海上日動における外貨建支払備金や為替デリバティブ損益等の変動： 	<p>+ 約14億円</p> <p>▲ 約20億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外子会社利益の増加： （左記のうち、無形固定資産とのれんの償却費は修正純利益で足し戻されるため影響しない） ■ 東京海上日動における外貨建支払備金や為替デリバティブ損益等の変動： 	<p>+ 約22億円</p> <p>▲ 約20億円</p>
合 計：		合 計：	
▲ 約5億円		+ 約2億円	

* 1: 各通貨の為替が米ドルと同様の比率で変動する前提

* 2: 22年度予想への概算影響。税引後ベース

● ご参考：適用為替レート（対米ドル）



< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

経営企画部 IRグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html

Tel: 03-6704-4547

To Be a *Good Company*



東京海上ホールディングス

TOKIOMARINE